第１次菊川市総合計画

後期基本計画(H24-H28)

平成26年度　進捗状況報告書

平成 26 年度第 1 次菊川市総合計画進捗状況報告書

後期基本計画の達成状況［平成 26 年度］

1　後期基本計画の概要

(1) 後期基本計画

市では緑豊かで活力があり、次世代の子どもたちが住んで誇りに思えるようなまちづくりを進めるため、平成 19～28 年度を計画期間とする第 1 次総合計画に基づき取り組んでいます。後期基本計画は、前期基本計画の終了に伴い社会情勢や市民ニーズの変化に対応するため平成 24～28 年度までを期間として策定しました。

(2) 後期基本計画の構成と指標の設定

後期基本計画は、７つのまちづくりの基本方針と 38 の施策によって構成されています。

各施策の目標を可能な限り数値で示すために、66 項目の「みんなで目指す目標値」を設定しています。また、指標の数値的な評価だけでは判断しきれない事業については、市民アンケートによる「市民満足度」により質的な評価を行っています。

(3) 本報告書の構成

本報告書では、後期計画３年目に当たる平成 26 年度の「みんなで目指す目標値」及び「市民満足度」の達成状況を明らかにしています。38 施策の「みんなで目指す目標値」等の達成状況については、グラフを用いてわかりやすく掲載し、施策が目指す方向性を示しています。

また、施策の成果や未達成の課題を明らかにすることによって施策の評価を行い、この評価を踏まえた今後の展開を記載しています。

(4) 目標値の達成状況

①みんなで目指す目標値

みんなで目指す目標値とは、施策や事業を進めていくことで期待できる効果のうち、数値で成果を示すことができる客観的な指標のことです。

みんなで目指す目標値全 66 項目のうち既に目標を達成したものは 20 項目です。平成 26 年度の数値と平成 22 年度の数値を比較すると 45 項目の指標で成果が向上しています。

平成 26 年度に重点テーマとして掲げた「魅力」「安心」「活力」について平成 22 年度現状値と比較すると、「魅力」を高める取り組みである「子育て支援体制の充実」については、目標達成状態を維持しました。「安心」を高める取り組みである「防災対策の強化促進」については、２項目ともに数値は上昇しました。「活力」を高める取り組みである「菊川茶の振興」については上昇するなど、着実に推進しました。

また、福祉分野や社会教育分野をはじめ、平成 22 年度現状値と比較し低下した項目については、施策の改善やより一層の推進を図り、総合計画の実現に向けた取り組みを進めていきます。

みんなで目指す目標値	成果 指標数	【H22年度比】 上昇	 維持	 下降	H28 目標達成
1 共に汗をかくまち【市民・行政】	6	5	0	1	2
2 安心していきいき暮らせるまち【福祉・健康】	12	7	1	4	5
3 豊かなこころを育むまち【学校教育・社会教育】	12	6	1	5	2
4 笑顔がうまれるまち【コミュニティ】	5	3	0	2	1
5 輝くみどりのまち【環境】	7	6	0	1	3
6 躍進する産業のまち【産業】	7	4	1	2	3
7 安心・便利・快適なまち【都市基盤】	17	14	1	2	4
合計	66	45	4	17	20
割合		68.2%	6.1%	25.8%	30.3%

②市民満足度

市民満足度とは、総合計画の施策の柱ごと定められた菊川市の「あるべきまちの姿」や「目指すべきまちの姿」について、市民の皆さまがどれくらい実感や納得を得られているかを表す主観的な指標です。市民満足度は毎年実施している「市民アンケート」により集計されます。

市民満足度全39項目のうち既に目標を達成したものは33項目です。平成26年度の数値と平成22年度の数値を比較すると33項目の指標で成果が向上しています。

平成26年度に重点テーマとして掲げた「魅力」「安心」「活力」について平成22年度現状値と比較すると、「魅力」についての質問「安心して子どもを育てられるまち」だと思う人の割合は70.6%で、0.3%低下しました。「安心」についての質問「災害に備え防災対策が整っているまち」だと思う人の割合は60.8%で、15.3%上昇しました。「活力」についての質問「魅力ある菊川茶が生産されているまち」だと思う人の割合は70.5%で、2.6%低下しました。

また、産業分野をはじめ、満足度の低下している項目ついては、施策の改善やより一層の推進を図り、総合計画の実現に向けた取り組みを進めていきます。

市民満足度	成果 指標数	【H22年度比】 上昇	 維持	 下降	H28 目標達成
1 共に汗をかくまち【市民・行政】	3	3	0	0	3
2 安心していきいき暮らせるまち【福祉・健康】	7	5	1	1	5
3 豊かなこころを育むまち【学校教育・社会教育】	6	6	0	0	6
4 笑顔がうまれるまち【コミュニティ】	4	3	0	1	3
5 輝くみどりのまち【環境】	3	3	0	0	3
6 躍進する産業のまち【産業】	5	3	0	2	3
7 安心・便利・快適なまち【都市基盤】	11	10	0	1	10
合計	39	33	1	5	33
割合		84.6%	2.6%	12.8%	84.6%

2　後期基本計画 38 の施策の達成状況

◆後期基本計画の体系

基本方針１　共に汗をかくまち《市民・行政》　P5～

①市民活動の推進　②男女共同参画の推進　③効果的な行政運営の推進

基本方針２　安心していきいき暮らせるまち《福祉・健康》　P9～

①健康づくりの推進　②地域福祉の推進　③子育て支援体制の充実

④長寿・生きがい対策の推進　⑤介護保険事業の推進

⑥障がい者福祉の充実　⑦地域医療体制の充実

基本方針３　豊かなこころを育むまち《学校教育・社会教育》　P16～

①学校教育の充実　②次世代を担う人づくりの推進　③生涯学習の充実

④歴史・文化遺産の継承と活用　⑤文化活動の振興

⑥スポーツ活動の振興

基本方針４　笑顔がうまれるまち《コミュニティ》　P22～

①地域コミュニティの推進

②外国人との共生の地域づくりの推進と交流活動の活性化

③若者参加の地域づくりの推進

基本方針５　輝くみどりのまち《環境》　P25～

①水質保全対策の促進　②自然環境の保全

③循環型社会の推進と環境衛生の充実

基本方針６　躍進する産業のまち《産業》　P28～

①農業振興と次世代農業の育成　②商業振興と既存商店街の活性化

③工業振興・新産業創出と企業誘致の推進

④観光資源の発掘とネットワークの形成　⑤菊川茶の振興

基本方針７　安全・便利・快適なまち《都市基盤》　P33～

①調和のとれた土地利用推進　②まちの拠点整備の推進

③道路ネットワークの整備促進　④上水道事業の推進

⑤公園・緑地の整備促進　⑥交通安全の推進　⑦公共交通の整備促進

⑧防災対策の強化促進　⑨消防体制の強化促進

⑩防犯対策の強化促進　⑪若者定住基盤の推進

◆参考資料　みんなで目指す目標値及び市民満足度　一覧表

◆後期基本計画の体系

基本方針１　共に汗をかくまち《市民・行政》

①　市民活動の推進（本文 P. 35、36）　　主な担当課：総務部地域支援課、秘書広報課

《主要指標の達成状況》

１年間に地域活動に参加した人の割合（みんなで目指す目標値）

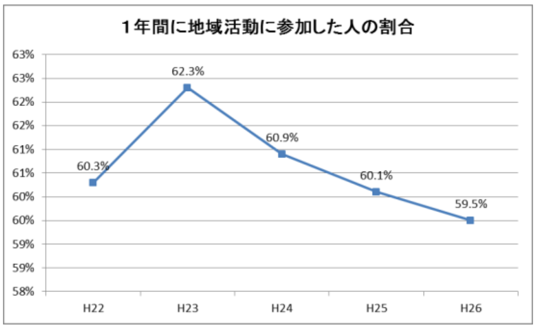
現状値（平成 22 年度）	60.3%
平成 23 年度達成値	62.3%
平成 24 年度達成値	60.9%
平成 25 年度達成値	60.1%
平成 26 年度達成値	59.5%
目標値（平成 28 年度）	**66.0%**

認証ＮＰＯ法人数（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	12 団体
平成 23 年度達成値	17 団体
平成 24 年度達成値	16 団体
平成 25 年度達成値	16 団体
平成 26 年度達成値	18 団体
目標値（平成 28 年度）	**15 団体**

「市民の力が住みよいまちづくりに活かされているまち」だと思う人の割合（満足度）

現状値（平成 22 年度）	61.4%
平成 23 年度達成値	63.0%
平成 24 年度達成値	61.3%
平成 25 年度達成値	62.3%
平成 26 年度達成値	65.8%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

平成 26 年度は、「市民活動支援講座（市民協働実践塾【全４回】、セカンドライフセミナー【全１回】、中高生 NPO 体験セミナー【全１回】」を開催。延べ 480 人が参加し、講義や現地視察などを通じて、活動活性化のポイントを学んだ。その他、ふじのくに西部ＮＰＯ活動センターと連携し、毎月第３水曜日に「市民活動なんでも相談会」を開催。活動継続のノウハウ、組織の充実、協働のパートナー探しやＮＰＯ法人化の相談などに対して、専門的なアドバイスを行った。

読みやすい広報紙を作成するため研修会等へ参加し、担当職員のスキルアップを図った結果、広報紙アンケートでは「読みやすい」「どちらかというと読みやすい」の割合は上昇し、「どの記事もよく読む」又は「必要・関心のあるものだけを読む」と答えた人の割合も上昇した。平成 26 年４月から広報紙の発行は自治会文書の削減と、情報の集約化を図るため月２回から月１回にした。ホームページはリニューアルを行い、新着情報を見やすくするとともに、スマートフォン対応などの機能を追加して、積極的な情報発信に努めた。まちづくり懇談会は「菊川市 10 年の歩みと今後のまちづくりに向けて」をテーマに開催した。参加者数は前年度 895 人に対して 743 人と減少しているが、660 人の目標参加者数は達成している。

未達成の課題

地域活動は活発になってきてはいるが、地域課題の解決への取組みや企業のＣＳＲ活動などの取り組みはまだ不十分である。今後も、協働の必要性等について、市民に周知するとともに、協働のための中間支援機能を充実させていく必要がある。

広報紙については市民への一番の情報提供の手段であり、読みやすさ、わかりやすさの向上に努める必要がある。

成果指標について

市民アンケートの結果を見ると「市民の力が住みよいまちづくりに活かされているまち」だと思う人の割合が上昇した。これは「協働によるまちづくり」の意識の浸透とともに、講座や相談業務などを通じて、市民団体 NPO 法人の活動をサポートする体制を強化してきた結果と考える。認証 NPO 法人数については目標を達成している。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

市民協働の４つの主体（コミュニティ協議会、NPO 法人（市民活動団体）、企業、行政）によるまちづくりを更に推進するために市民協働センター（仮称）を設置する。センターが「日常的に市民団体の活動を支え、更に活動の成長を促す拠点、協働のための仲介拠点」としての機能を果たすことにより WIN-WIN の関係を構築し、市民の力を活かした住み良いまちづくりに取り組む。

広報紙については、市民が知りたい情報を読みやすく伝えられるよう、引き続き職員のスキルアップを図る。また、課長会議や広報ホームページ委員会等を通して積極的な情報発信を促し、情報発信意識の向上を図り、ホームページ・フェイスブックで、タイムリーな話題の情報提供を行い、アクセス数の増加につなげていく。まちづくり懇談会は、市の施策等についてわかりやすく説明するとともに、市民の意見を広く市政に反映できるよう広聴事業として実施するため、多くの市民に参加してもらえるよう内容等を検討する。

基本方針１　共に汗をかくまち《市民・行政》

②　男女共同参画の推進（本文 P.37、38）　　主な担当課：総務部地域支援課

《主要指標の達成状況》

男女共同参画宣言事業所・団体数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	6 団体
平成 23 年度達成値	7 団体
平成 24 年度達成値	8 団体
平成 25 年度達成値	8 団体
平成 26 年度達成値	13 団体
目標値（平成 28 年度）	**15 団体**

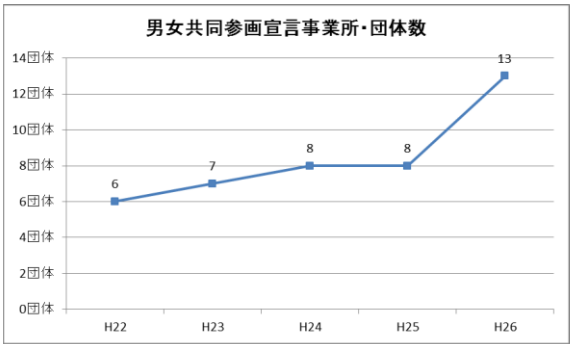
審議会等への女性の登用率

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	25.8%
平成 23 年度達成値	25.4%
平成 24 年度達成値	24.0%
平成 25 年度達成値	25.3%
平成 26 年度達成値	25.9%
目標値（平成 28 年度）	**33.0%**

「男女が個人として尊重され、ともに個性や能力を発揮できるまち」だと思う人の割合（満足度）

現状値（平成 22 年度）	54.1%
平成 23 年度達成値	55.6%
平成 24 年度達成値	57.9%
平成 25 年度達成値	52.5%
平成 26 年度達成値	56.3%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

菊川市男女共同参画推進懇話会を２回開催し、第２次男女共同参画プランの進捗状況等の報告及び市の男女共同参画推進施策について意見をいただいた。啓発事業としては、H24・25 に引き続き「女性と地域防災」をテーマとした男女共同参画推進講演会を文化会館アエルで開催し、53 名（男 24・女 29）の参加があった。東海地震に対する備えとして、このような講座を継続して開催し、女性の意見や視点を取り入れていくことは男女共同参画及び防災上の観点からも非常に意義があることだと考える。

また、市内の幼稚園、保育園、幼保園（全 15 園）での絵本の読み聞かせと、小学３・４年生を対象とした職業講話（５校）を実施し、自分らしくあることの大切さや、性別にとらわれることなく将来の進路選択を幅広く考えることについての意識付けを行った。

各種ハラスメントや暴力行為に対する意識啓発については、セミナーの開催やリーフレットの配付等を実施している。また警察、医師会、弁護士会等関係団体との連携については引き続き強化を図っていく。

未達成の課題

引き続き性別に関係なく一人ひとりの個性や能力を十分に発揮できる社会の実現に向け、意識の啓発に努めるとともに、審議会等への女性の登用について関係団体へ働きかけを行っていく必要がある。

成果指標について

男女共同参画社会づくり宣言事業所・団体数は平成 26 年度末で 13 団体と前年度より５団体増加するとともに、審議会等への女性の登用率も 25.9%と前年度比で 0.6%と僅かではあるが増加しており、着実に成果が出ている。

「男女が個人として尊重され、ともに個性や能力を発揮できるまち」だと思う人の割合については前年度より上昇した。

●施策の展開　**施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性**

今後も第２次男女共同参画プランに基づいた事業を着実に推進するとともに、講演会やセミナー、園児への絵本の読み聞かせや小学生への職業講話などを通じて、誰もが性別に関係なく活躍できる社会となるようライフステージに応じた意識啓発を行う。仕事と育児・介護の両立支援や、女性の積極的な登用といった職場における男女共同参画の実質的な取組みを進めるため、「男女共同参画社会づくり宣言事業所」のＰＲ及び登録促進を積極的に行う。また、事業所アンケート等を通じて情報収集を行い、先進事例を市内企業に紹介する。

また、第２次プランの計画期間の最終年度となるため、第３次プランを策定し男女共同参画社会の実現を目指す。

基本方針１　共に汗をかくまち《市民・行政》

③-1　効果的な行政運営の推進（本文 P. 39、40）　主な担当課：総務部総務課・秘書広報課

《主要指標の達成状況》

消防・病院を除く職員数（4 月 1 日現在）

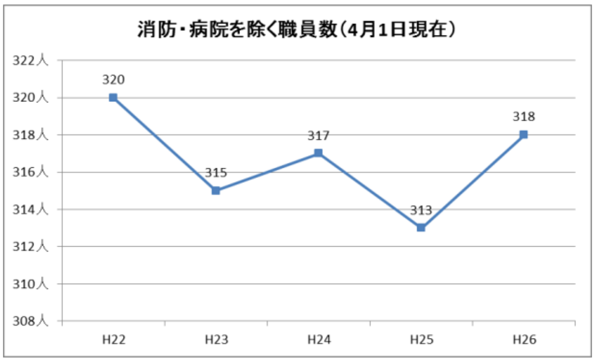
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	320 人
平成 23 年度達成値	315 人
平成 24 年度達成値	317 人
平成 25 年度達成値	313 人
平成 26 年度達成値	318 人
目標値（平成 28 年度）	**306 人**

「多様なニーズに対応できる効率的・効果的な行政運営が行われているまち」だと思う人の割合

（満足度）

現状値（平成 22 年度）	43.0%
平成 23 年度達成値	41.7%
平成 24 年度達成値	46.7%
平成 25 年度達成値	43.0%
平成 26 年度達成値	47.3%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

本格運用開始から３年目を迎えた人事評価では、主幹、係長への昇任について評価結果の活用方法を決定し、運用を開始した。また、勤勉手当への活用方法を決定し、平成 28 年度から活用を開始することとした。職員研修においては、これまでの３市広域研修計画に基づいた研修に加え、市政に対して政策提言のできる人材を育成することを目的として新たに選抜指名研修をスタートさせた。職員の健康管理については、メンタル不調者へのケア、ストレスチェック及びメンタルヘルス研修等を実施し、平成 27 年４月１日現在のメンタル不調による休職者は０人となった。これらの取り組みを通じ、職員個々の意欲や能力を高め、効率的な行政運営が図られるよう取り組んだ。

電子申請の業務数及び利用件数については例年並みであり、定例的な業務については市民に対し周知されている。情報系資産管理システムを導入することにより、導入されているパソコン等機器の利用者や稼働状況を迅速かつ的確に把握することが可能となった。パソコンの遠隔操作も可能となったため、本庁以外の施設でのトラブルにも迅速に対応することができ、業務が停止してしまう時間を短縮することができた。また、同システムを利用することにより、外部記憶媒体（USB メモリ等）の接続やソフトウェアのインストールを制限することが可能となり、情報セキュリティの向上を図ることができた。

未達成の課題

多様化する市民ニーズや新たな行政需要に対応するため、一定数の職員が必要となり、各年度の達成値が目標値を上回る結果となった。効率的・効果的に対応する組織の構築に努めていく。

電子申請については目標値を達成しているものの定例的な業務以外のものについても対応し市民サービスの向上に努める必要がある。

成果指標について

平成 27 年４月１日現在の職員総数（消防・病院除く）は、308 人の目標に対し 319 人となり、目標を 11 人上回る結果となった。「多様なニーズに対応できる効率的・効果的な行政運営が行われているまち」だと思う人の割合については前年度より上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

平成 27 年度に策定する「第３次定員適正化計画」を基に、権限移譲や新たな行政需要に対応した効率的な職員配置を実施していく。人事評価制度においては、適切な目標設定、評価を通じて職員育成を図るとともに、職員それぞれに各種研修への計画的な参加を促すことにより、職員個々の資質向上を図り、効率的な行政運営ができるように取り組んでいく。加えて、個々の職員が各々の能力を最大限に発揮して業務に取り組んでいけるよう、メンタルヘルス対策（ストレスチェック、メンタルヘルス研修）、ハラスメント対策等に取り組んでいく。

電子申請については、継続して各課への利用の呼びかけや市民への周知を図る。番号制度において情報漏えい等が発生しないよう安全確実に制度を開始するため、ネットワークの構築や情報セキュリティの対策を確実に行うことが必要となる。資産管理システムを活用してのセキュリティ対策、職員に対してのセキュリティ意識向上のための研修等を実施していく。

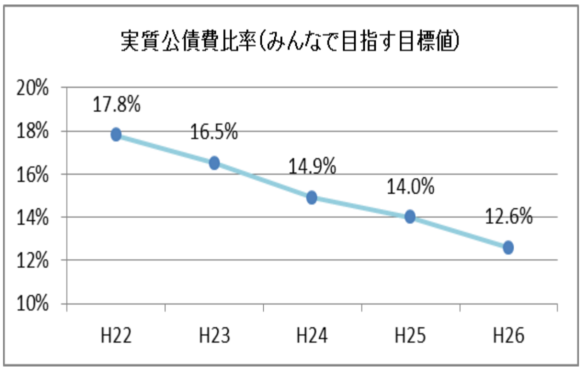
基本方針１　共に汗をかくまち《市民・行政》

③-2　効果的な行政運営の推進（本文 P. 39、40）　主な担当課：企画財政部財政課・企画政策課

《主要指標の達成状況》

実質公債費比率（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	17.8%
平成 23 年度達成値	16.5%
平成 24 年度達成値	14.9%
平成 25 年度達成値	14.0%
平成 26 年度達成値	12.6%
目標値（平成 28 年度）	**16.9%**



●施策の評価

主な取り組みと成果

平成 26 年度の基金における増減については、補正予算で JR 菊川駅北側における市有地の土地買収費用として基金を 115,500 千円取り崩したため積立金との差額が拡大したが、平成 25 年度の決算積立 250,000 千円や財政調整基金繰入金取崩額の減額により、当初より 169,998 千円の差額改善を行うことができた。市債においては、償還元金と市債借入額の差は当初から 110,004 千円の黒字であったが、決算額では臨時財政対策債の借入額の抑制等により 251,127 千円の黒字となった。なお、前年の市債における償還元金と借入の超過額は 186,709 千円であったが、今年度の市債黒字額が 251,127 千円であったため、解消している。以上のことから、決算では基金と市債を合わせた差額が 175,220 千円となり、黒字という結果になった。

実質公債費比率では、これまでの市債借入額の抑制や債務負担行為における償還補助が減ってきていることから 12.6%となり、1.4 ポイント改善した。

広域行政については、広域的な課題解決や住民の交流の活発化を図るため、原子力や大井川の保全、利活用に関する協議会を中心に、「志太榛原・中東遠」、「遠州・志太榛原」、「遠州広域」など様々な枠組みで取り組んできた。また、平成 26 年度は広域的な職員研修や広域連携による公共施設の適正配置、更に広域な三遠南信地域の連携を図る協議会へ加入し、新たな広域連携施策に関する検討を行った。

未達成の課題

合併特例期間を平成 31 年度まで延長したことにより、平成 28 年度以降においても合併特例債を活用した大型事業が続く予定であるため、過去の合併特例債と今後の借入により償還額の増加が見込まれる。

成果指標について

現時点では目標を達成しているが、今後の実施事業等により数値が悪化する可能性もあるため、引き続き事業の精査等適正な予算管理及び執行を行い、公債費負担の適正化を図るとともに、基礎的財政収支の黒字化に取り組んでいく必要がある。

●施策の展開　**施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性**

平成 28 年度も引き続き事業の精査に努め、黒字化を継続する。

起債は世代間負担の平準化の役割を持つものであるが、今後の人口減少における将来への過度な負担とならないよう、「市債の発行額を返済元金以上に発行しない」という方針は今後も継続していく。また、急激な財政変動の対応のためにも財政調整基金については 20 億円程度を維持していく。

今後、各種協議会の在り方や消防、病院などの新たな行政課題、地域の状況に対応するため、引き続き中東遠圏域内の市と連携を密にしながら取り組んでいく。

また、人口減少・少子高齢社会に向かう中、行政サービスを維持していくための手法として広域的に取組むことが有効な課題の抽出や対応策の検討をしていく。

基本方針２　安心していきいき暮らせるまち《健康・福祉》

①　健康づくりの推進（本文 P. 41、42）　主な担当課：健康福祉部健康づくり課・生活環境部市民課

《主要指標の達成状況》

特定健診の受診者数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	2, 596 人
平成 23 年度達成値	2, 696 人
平成 24 年度達成値	2, 887 人
平成 25 年度達成値	2, 895 人
平成 26 年度達成値	3, 201 人
目標値（平成 28 年度）	**4, 000 人**

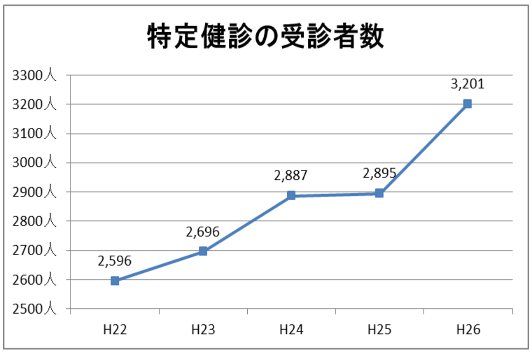
がん検診の受診者数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	11, 323 人
平成 23 年度達成値	11, 788 人
平成 24 年度達成値	12, 100 人
平成 25 年度達成値	12, 467 人
平成 26 年度達成値	13, 215 人
目標値（平成 28 年度）	**13, 000 人**

「心身ともにすこやかに生活できるまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	79. 5%
平成 23 年度達成値	78. 0%
平成 24 年度達成値	79. 6%
平成 25 年度達成値	79. 2%
平成 26 年度達成値	79. 5%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

母子保健事業の取り組みとして、平成 26 年 2 月から平成 27 年 1 月生まれの赤ちゃん（404／420 人）への訪問を実施した。また、1 歳 6 か月児、3 歳児等、乳幼児の月齢期ごとの身体測定や内科診察等の健診やフッ素塗布、親との個別相談を実施した。乳幼児期における予防接種実施の勧奨を行った。これらの事業の実施により母子保健や疾病予防が図られている。

検診事業として、がん検診の実施において市民が利用しやすいよう多様な検診機会を設けて実施した。多くの検診が一度にできる集団方式、婦人科検診のみの集団検診と個別検診、国保の特定健診との同時実施を行った。また、疾病予防として、高齢者に対するインフルエンザ予防接種、肺炎球菌ワクチン接種実施の補助を行っている。これらの事業の実施により成人保健と疾病予防が図られている。

健康づくり事業において、健康づくり推進委員が中心となり、各自治会や地域の活動において、ロコモ予防教室や運動教室が開催された。また、平成 26 年度、市政 10 周年記念として「新緑ウォーキング」のイベントも実施した。これら事業の実施により健康づくりの推進を図っている。

また、こころの健康管理の取り組みとして、啓発事業（講演会）を開催した。

未達成の課題

母子保健事業の実施対象者数や健診受診率が、目標の 100%を欠いており、今後、100%達成となるよう働きかけを行っていく必要がある。

がん検診の受診者数は目標値を超えてきたが、さらなる検診受診者の増加、受診率の向上を目指す必要がある。

働きざかりの男性の健康づくりへの意識が低く、この年代の対する意識付けを高める必要がある。

成果指標について

特定健診の受診者数については、目標値を下回っているものの年々受診者数が増加している。がん検診の受診者数については、目標数を達成している。「心身ともにすこやかに生活できるまち」だと思う人の割合については、前年度と同程度である。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

母子保健事業の実施にあたっては、全般的な周知と個別的な周知により 100%の達成を目指していく。

検診事業の実施にあたっては、これまでの総合検診方式、多様な検診機会を継続するとともに、市民の意見を反映する等検診実施の方法についても検討していく。できるだけ多くの対象者に受診していただき、受診率の向上を図っていく。

健康づくりの意識付けにあたっては、具体的なターゲット層（40～50 歳代の男性）に興味を持ってもらえるイベント等の計画や啓発にも努めていく。また、健康づくり推進委員による地域活動・地区活動の積極的な取り組みを促し、身近な地域における健康づくり活動を広げていく。平成 27 年度から始めた健康マイレージ事業について、より多くの市民が取り組んでいただけるよう、事業実施の周知と参加への呼びかけを拡大していく。

健康づくりの推進の取り組みについては、「菊川市すこやかプラン」に示す基本方針（目標）を達成するための対策の実施、指標の達成を目指した取り組みを行っていくことでもある。現在の「菊川市すこやかプラン」の期間は、平成 28 年度までとなっており、平成 28 年度において、これまでの取り組みについての検証をするとともに、平成 29 年度から新たな期間として始める「新・菊川市すこやかプラン」を策定することになる。そして、平成 29 年度以降は、これまでのプランを踏まえつつ、新しいプランで謳われる健康づくりの推進の事業の取組みを行うこととなる。

基本方針２　安心していきいき暮らせるまち《健康・福祉》

② 地域福祉の推進（本文 P. 43、44）　　主な担当課：健康福祉部福祉課

《主要指標の達成状況》

福祉ボランティアに携わる人の数

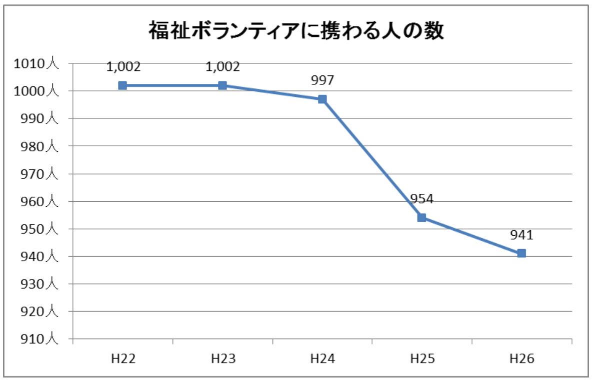
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	1,002 人
平成 23 年度達成値	1,002 人
平成 24 年度達成値	997 人
平成 25 年度達成値	954 人
平成 26 年度達成値	941 人
目標値（平成 28 年度）	**1,500 人**

「地域において住民同士が支えあうまち」だと思う人の割合

（満足度）

現状値（平成 22 年度）	75.5%
平成 23 年度達成値	74.2%
平成 24 年度達成値	74.8%
平成 25 年度達成値	73.8%
平成 26 年度達成値	76.1%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

平成 26 年度の保護世帯訪問回数は、目標 300 回に対して実績 409 回であり、訪問による被保護者の生活状況の把握に努めた。訪問については、昨年同様に効率よくケースワーカーが巡回できるように、計画を作成することにより目標を達成できている。

当年度の保護廃止世帯数は総計で８世帯。内、自立による保護廃止世帯は２件で、他法制度の利用により施設入所等で自立、廃止となった。数値的には低い結果であったが、これまでの就労支援や年金受給手続き支援、親族との関係回復のための支援に力を入れてきたことにより、自立できる要素を持った者の数自体が近年減ってきたことによる。

要援護者支援計画に基づき、地域における要援護者の支援体制の整備を推進するため、民生児童委員の協力を得て、支援を必要とする対象世帯の訪問を実施した。また、新規に支援を必要とする対象者が埋もれてしまわないよう、新規の対象者世帯へ訪問を実施した。平成 26 年２月(平成 25 年度)に各自主防災会へ配布した要援護者台帳について、平成 26 年度の新役員へ的確に引き継ぐよう、安全課と共に周知及び広報を実施した。

未達成の課題

引き続き地域における要援護者の支援体制の整備を推進する。

成果指標について

福祉ボランティアに携わる人の数について、社会福祉協議会で登録を受け付けているボランティアグループに所属する方は、高齢化等の理由により年々減少している。

「地域において住民同士が支えあうまち」だと思う人の割合については、上昇し目標を達成している。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

災害対策基本法の改正に伴い、平成 26 年４月から、市が避難行動要支援者の名簿を整備することが義務付けられた。今後は、危機管理課と連携をとり、支援する側となる自主防災会(自治会)が主体的に名簿を管理していくことを目指す。避難行動要支援者の名簿については、消防、警察、民生児童委員への提供も図り、災害時の支援体制について検討を実施する。要支援者を名簿に記載することが、災害対策の向上につながることから、今後も登録件数の増加を図っていく。

また、要支援者の個別計画を作成することも必要となり、危機管理課及び自主防災会(自治会)と協議しながら、作成をして行きたい。

平成 26 年度に引き続き、効率的に訪問活動、被保護者の生活状況の把握し、適切な指導を行っていく。また、就労指導をはじめとする自立のための支援を行い、早期に生活保護を必要としない生活ができる世帯の増加を図る。

基本方針２　安心していきいき暮らせるまち《健康・福祉》

③　子育て支援体制の充実（本文 P.45、46）主な担当課：健康福祉部福祉課・教育文化部幼児教育課

《主要指標の達成状況》

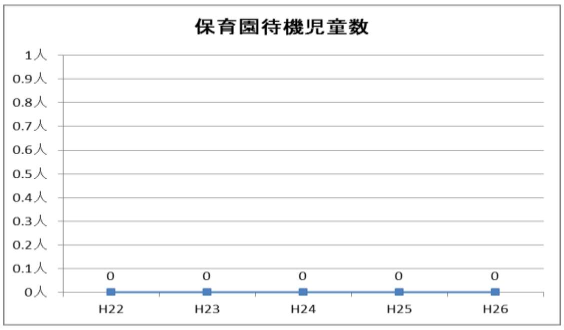
保育園待機児童数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	0 人
平成 23 年度達成値	0 人
平成 24 年度達成値	0 人
平成 25 年度達成値	0 人
平成 26 年度達成値	0 人
目標値（平成 28 年度）	**0 人の維持**

「安心して子どもを育てられるまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	70.9%
平成 23 年度達成値	69.5%
平成 24 年度達成値	69.0%
平成 25 年度達成値	68.5%
平成 26 年度達成値	70.6%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

平成 26 年度事業については、国の子ども・子育て支援新制度が始まる中、「子育てしやすいまち菊川」を基本目標とした「菊川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。また、子育て支援策においては、児童手当・こども医療費助成や昨年度国の施策と実施した子育て世帯臨時特例給付金等の給付事務に努めると共に児童虐待に関する相談等、迅速かつ適切に対応した。

おおぞら幼保園保育部が平成 26 年４月の開園から延長保育を実施したことにより、延長保育の実施園が１園増え７園実施となった。病後児保育事業も平成 26 年 10 月から開始することができた。

児童相談に関する業務については、相談件数が増加傾向あるため、引き続き関係機関との連携を図り早期対応に努める。

未達成の課題

放課後児童クラブは、利用延人数が 2,704 人で昨年の 1.1 倍になり、年々利用ニーズが増えていることが伺える。今後、利用ニーズに応えられるような環境整備が必要となる。

子育て支援に係る事業については情報提供の方法に課題がある。

成果指標について

保育園待機児童数については、目標値である０人を維持し続けている。
「安心して子どもを育てられるまち」だと思う人の割合は、前年度から 2.1%上昇(満足：29.4 ポイント、普通 41.2 ポイント)した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

「子育てしやすいまち菊川」を目指すため、平成 27 年度からスタートした菊川市子ども・子育て支援事業計画に基づき、各事業を展開すると共に進捗管理を行っていく。

子育てに関する給付事務については、事務作業（現況調査や更新手続き）において非常に労力を要しているため、事務作業が軽減できるよう課題の洗い出しや近隣市等の状況把握に努め、平成 27 年度からスタートした新生児出産祝金事業や児童手当等の経済支援の適切な給付に努める。

子育て世帯が利用しやすい媒体による情報提供が行えるよう検討を行い、児童館・子育て支援センターの利用者の増加に繋げていきたい。

おおぞら幼保園は、平成 29 年度認定こども園実施の予定で進めており、平成 29 年度は試行期間として課題をまとめていく。

放課後児童クラブは、実施場所の整備、改善をすすめるとともに、全クラブ１～６年生までの受入を目指す。また、利用保護者のニーズを調査し、ニーズに応えられるような対策を検討していく。

基本方針２　安心していきいき暮らせるまち《福祉・健康》

④　長寿・生きがい対策の推進（本文 P. 47、48）　　主な担当課：健康福祉部長寿介護課

《主要指標の達成状況》

敬老会の出席率

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	47.3%
平成 23 年度達成値	46.0%
平成 24 年度達成値	44.3%
平成 25 年度達成値	42.6%
平成 26 年度達成値	41.7%
目標値（平成 28 年度）	**55.0%**

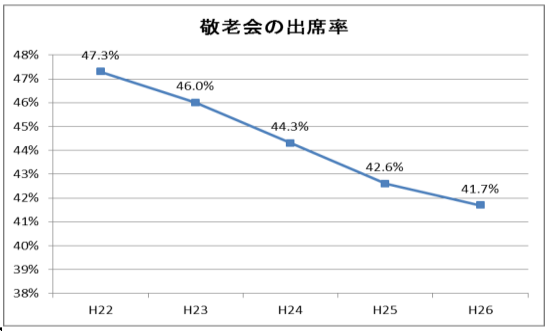
認知症サポーターの人数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	396 人
平成 23 年度達成値	998 人
平成 24 年度達成値	1,110 人
平成 25 年度達成値	1,337 人
平成 26 年度達成値	1,564 人
目標値（平成 28 年度）	**1,000 人**

「高齢者が生きがいを持ち、すこやかに暮らせるまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	61.7%
平成 23 年度達成値	63.8%
平成 24 年度達成値	64.1%
平成 25 年度達成値	59.1%
平成 26 年度達成値	62.9%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

健康寿命の延伸に繋がる高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するため、まちづくりの重要な担い手として活躍が期待されるシルバー人材センターや老人クラブに支援を実施するとともに、高齢者サロンの開設では平成26年度に３か所の増加を達成した。

敬老会の開催については、市内10会場で2,205人の出席があり出席率では前年比△0.9%であった。敬老会出席者の減少は、敬老会の運営課題や高齢者の敬老会に対する考え方の多様化など、今後のあり方を検討する時期にきており、平成27年度にアンケート調査を実施することとした。

平成27年度から平成29年度を計画期間とした第６期介護保険事業計画・第７次高齢者保健福祉計画を策定し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進に向けた取り組みを定めた。

高齢者見守りネットワークについては、医療機関や金融機関、商店等、高齢者が日常生活において立ち寄る機会の多い機関･団体に地域包括支援センター及びブランチのチラシの設置、見ごろの見守りについて協力を依頼し、協力機関のカテゴリーを増やしたこと等により協力機関の数が増加した。

未達成の課題

敬老会への出席者が年々減少傾向にある現状の課題整理ができていない。認知症高齢者に対する理解を高めるための認知症ケアパスの作成、高齢者の見守りや支援をする体制の強化が求められる。

成果指標について

敬老会の出席率については、年々減少傾向にある。認知症サポーターの人数については、目標値を上回っている。「高齢者が生きがいを持ち、すこやかに暮らせるまち」だと思う人の割合については昨年度より上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

高齢者サロンや敬老会の開催については、高齢者のニーズの把握や地域との相互の連携が不可欠であり、特に、敬老会については平成 27 年度に実施するアンケート調査（対象：全該当者・地区自治会）の分析結果を基に、連合自治会との協議を行うなど、「敬老会のあり方」をまとめ進めていく。また、今後に開始する新総合事業に適切に対応していくため、サービス提供者等への説明等の準備を計画的に進めるとともに、高齢者自らがサービスの担い手として活躍されるよう活動の場の創出や活動の支援をしていく。

高齢者やその家族が安心して暮らすことができるよう、協力機関・団体については、今後も協力を求め地域での見守りの目を強化するとともに、さまざまな関係機関とのさらなる連携を図り、早期に相談機関へつながるよう「高齢者なんでも相談窓口」としての地域包括支援センター及びブランチの周知活動も続けていく。

平成 26 年度において地域医療介護総合確保推進法に地域包括ケアシステムの構築が位置付けられ、平成 37 年に向けて市の地域包括ケアシステムを構築していくことが求められるなかで、地域包括ケアシステムの構築が「高齢者が生きがいを持ち、すこやかに暮らせるまち」を実現するための重要な要素となることから、第６期介護保険事業計画・第７次高齢者保健福祉計画の実施にあたり重点事項としてシステム構築に取り組む。

基本方針２　安心していきいき暮らせるまち《福祉・健康》

⑤　介護保険事業の推進（本文 P. 49、50）　　主な担当課：健康福祉部長寿介護課

《主要指標の達成状況》

要介護２～５認定者の居住系占有率
（みんなで目指す目標値）

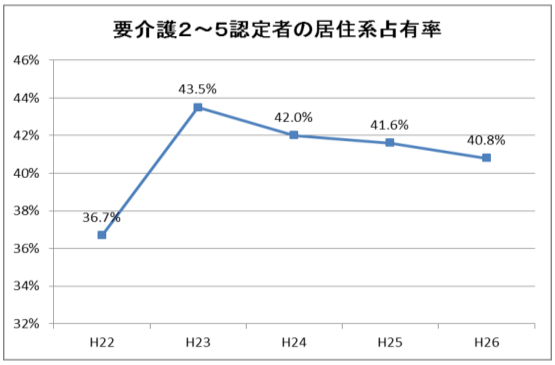
現状値（平成 22 年度）	36.7%
平成 23 年度達成値	43.5%
平成 24 年度達成値	42.0%
平成 25 年度達成値	41.6%
平成 26 年度達成値	40.8%
目標値（平成 28 年度）	**36.7%**

二次介護予防対象者の生活機能の維持・改善率
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	97.3%
平成 23 年度達成値	97.7%
平成 24 年度達成値	85.1%
平成 25 年度達成値	92.8%
平成 26 年度達成値	89.3%
目標値（平成 28 年度）	**97.3%**

「高齢者とその家族を支える介護サービスが充実しているまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	54.8%
平成 23 年度達成値	54.9%
平成 24 年度達成値	60.1%
平成 25 年度達成値	53.5%
平成 26 年度達成値	59.5%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

平成27年度から平成29年度を計画期間とした第６期介護保険事業計画・第７次高齢者保健福祉計画について、計画の基本理念、基本目標、施策、事業を体系化し、地域包括ケアシステムの構築や介護予防の推進を計画の重点事項と位置付け策定をした。介護保険サービスをはじめ、地域包括ケアの構築を適正に推進していくための計画とした。

介護保険事業については、居宅サービスでは、事業所と連携を取り、利用者のニーズに即したサービスを提供した。施設サービスでは、入所者及び入所希望者のニーズ把握や、県との合同実地調査によりサービスの質の向上に努め、地域密着型サービスでは、サービスの適正な運営のため、事業所の指定及び監督を行い、基盤整備も進めた。

介護予防事業については、出前行政講座等により介護予防の周知・啓発を行い、65 歳以上の高齢者を対象にいきいきサロン等の介護予防教室を実施した。高齢化が進み、要介護認定率も上昇傾向にあることから、地域住民や関係機関と連携しながら介護予防を積極的に推進していく。

未達成の課題

要介護状態となるおそれの高い高齢者を早期に発見して早期に対処することを目指しているが、二次予防事業への参加者数が少ない。二次予防事業への参加が必要と考えられる対象者に対して、介護予防事業を適切に提供していく必要がある。

成果指標について

要介護２～５認定者の居住系占有率について、平成 26 年度は昨年度より 0.8 ポイント下がったが、目標値は上回っている。二次介護予防対象者の生活機能の維持・改善率については、目標値には到達しておらず前年度を下回っている。「高齢者とその家族を支える介護サービスが充実しているまち」だと思う人の割合については、昨年度に比べ 6.0 ポイント上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

予防給付のうち訪問介護、通所介護の地域支援事業への移行や小規模通所介護の地域密着サービスへの移行など法改正によるサービス提供体制の整備を実施し、また、地域包括ケアシステムの構築を見据えた総合事業開始の準備や医療と介護の連携事業の推進など第６期介護保険事業計画・第７次高齢者保健福祉計画の進捗管理を行い、適正で充実した介護サービスの実施に向けた取り組みを進める。

予防事業については、二次予防事業対象者把握のための調査等を行い、基本チェックリストにより二次予防事業対象者となった方に、通所型元気はつらつ教室（運動コース）、訪問型元気はつらつ教室を紹介する。また、認知症予防リーダーや介護予防自主グループを育成する事業を実施していく。

基本方針２　安心していきいき暮らせるまち《福祉・健康》

⑥　障がい者福祉の充実（本文P.51、52）　　主な担当課：健康福祉部福祉課

《主要指標の達成状況》

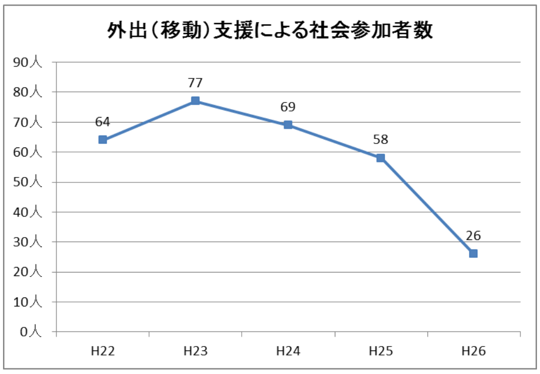
外出（移動）支援による社会参加者数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成22年度）	64人
平成23年度達成値	77人
平成24年度達成値	69人
平成25年度達成値	58人
平成26年度達成値	26人
目標値（平成28年度）	**65人**

「障がいのある人が安心して暮らすことができるまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成22年度）	50.2%
平成23年度達成値	48.9%
平成24年度達成値	52.8%
平成25年度達成値	48.2%
平成26年度達成値	51.7%
目標値（平成28年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

訪問系サービスの利用者が78名、日常生活用具給付事業の利用者が779件、手話通訳や要約筆記の派遣回数が465回と障がいのある人の生活を支える支援が実施できた。

福祉サービス利用の入口となる相談や福祉全般の相談、不安解消など相談支援事業の利用件数は､1,434回であり、前年度より792回の減である。他にもサービス利用の具体的な計画やモニタリングの計画相談を含めると、障がいのある人への情報提供やサービス提供者同士の連携などができていると思われる。

就労支援事業利用者数が112名となり、就労に向けた訓練や就労の機会や生産活動の場のサービス提供が増加し、障がいのある人の社会参加の促進につながっている。相談支援事業をはじめ、医療機関、福祉サービス提供事業所、特別支援学校、行政と連携を図りながら、福祉サービスを利用したり、安心した生活が送られるようになってきていると思われる。

未達成の課題

引き続き障がいのある方への生活支援､福祉サービスを充実させ、社会参加の促進を図る。

成果指標について

外出（移動）支援による社会参加者数については、目標値及び前年度を下回っている。これは集計の仕方を登録者数から実際の支援利用者数へ変更したことが大きな要因である。

「障がいのある人が安心して暮らすことができるまち」だと思う人の割合が前年度よりも上昇した。

●施策の展開　**施策の評価を踏まえた平成28年度以降の取り組みの方向性**

平成27年度から平成29年度の「第4期東遠地域広域障害福祉計画」に基づき、障がいのある人が必要とするサービスの把握や意見交換の場を設けるなどさらにニーズの把握に努めていく。

障がいのある人にとって、情報を得ることは、日常生活を送る上で、また社会参加を進めるためには非常に大切なことであるため、必要な情報を容易に入手・交換できるよう、さまざまな障がいの状態に応じた効果的な情報提供に努め、障がい福祉サービスの周知や利用についての相談の充実をさらに図っていく。

障がいのある人が安心して日常生活を送れるよう、自立支援事業や成年後見制度の啓発、利用支援に努めるとともに、差別や虐待の防止や社会参加の拡大等、障がいのある人の権利を守るための取り組みの充実に努める。

基本方針２　安心していきいき暮らせるまち《福祉・健康》

⑦　地域医療体制の充実（本文 P.53、54）　　主な担当課：菊川市立総合病院経営企画課

《主要指標の達成状況》

菊川市立総合病院への紹介率
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	32.6%
平成 23 年度達成値	34.6%
平成 24 年度達成値	35.5%
平成 25 年度達成値	36.0%
平成 26 年度達成値	37.9%
目標値（平成 28 年度）	**35.0%**

菊川市立総合病院からの逆紹介率
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	16.4%
平成 23 年度達成値	23.1%
平成 24 年度達成値	18.3%
平成 25 年度達成値	20.1%
平成 26 年度達成値	23.4%
目標値（平成 28 年度）	**25.0%**

家庭医養成プログラム参加医師数
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 23 年８月）	９人
平成 23 年度達成値	14 人
平成 24 年度達成値	19 人
平成 25 年度達成値	16 人
平成 26 年度達成値	19 人
目標値（平成 28 年度）	**20 人**

「市民に質の高い医療サービスが提供できるまち」だと思う人の割合
（満足度）

現状値（平成 22 年度）	45.5%
平成 23 年度達成値	48.7%
平成 24 年度達成値	51.0%
平成 25 年度達成値	47.3%
平成 26 年度達成値	49.6%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**

●施策の評価

主な取り組みと成果

平成 26 年度は、１月から新たに泌尿器科・整形外科・産婦人科の常勤医師３名を招聘できた一方、年度当初２名体制でスタートした小児科が退職と異動により常勤医師が不在となった。医師数は全体では１名プラスであったが、総合病院の機能としては厳しい診療体制となった。

このような中、中東遠５病院で医療情報を共有する「地域連携システム」の運用を進めるとともに、家庭医療センター、訪問看護ステーション、調剤薬局と在宅医療に関する情報を共有する「在宅医療支援ネットワークシステム」を導入し、関係機関との機能分担と連携強化に努めた。当院からの逆紹介率は目標には若干届いていないものの、外来患者数は前年に比べて 2,802 人（102.2%）、入院患者数は 1,224 人（101.7%）増加した。

磐田市立総合病院、公立森町病院と連携し、平成 22 年４月に開始した静岡家庭医養成プログラムは、新たに市立御前崎総合病院も加わり、３市１町の体制となった。本年度は新たに４名のレジデントが加わり、指導医・フェロー等総勢 19 人の体制となった。

行政との連携については、資金面では市から約９億円の繰出金を繰り入れた。また、事業面では家庭医が市の検診事業を行ったり、リハビリ担当職員が介護予防事業へ参加している。

経営改善については、第２次中期計画の中で、バランス・スコアカードによる目標管理制度を導入し経営改善に努めている。

未達成の課題

中東遠二次医療圏の人口 10 万人当たりの医師数は、全国平均の 226.5 人に比べて６割弱の 129.7 人と少ない状況である。このように当市のみならず圏域全体が厳しい医療環境であるが、地域で医療が完結できるよう更なる機能分担と連携強化が必要である。

成果指標について

菊川市立総合病院への紹介率については、年々上昇しており目標値も達成している。

菊川市立総合病院からの逆紹介率については、前年に比べて 3.3%増加しているが目標値に到達しておらず、年度によって変動している。

家庭医養成プログラム参加医師数については、前年に比べて３人増加しているが目標値に達しておらず、年度によって変動している。

「市民に質の高い医療サービスが提供できるまち」だと思う人の割合については、前年度より上昇した。

●施策の展開　**施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性**

高齢化社会の進展により、今後も医療需要は増加することが見込まれる。一方、供給する側の医療体制は、静岡県全体でも人口 10 万人当たりの医師数が 186.5 人と全国平均の８割程度であり、慢性的な医師不足となっている。このように厳しい医療環境ではあるが、引き続き菊川市立総合病院の臓器別専門医の招聘を進めるとともに、磐田市立総合病院・公立森町病院・市立御前崎総合病院に加えて浜松医科大学地域家庭医療学講座との連携を図り、家庭医養成プログラムを推進する。

また、近隣病院や地域診療所との更なる機能分担と連携強化を進めるとともに、介護・福祉施設等との連携・協力体制も強化し、地域で必要とされる入院から在宅までの幅広い医療が地域全体で提供できるよう努める。

基本方針３　豊かなこころを育むまち《学校教育・社会教育》

① 学校教育の充実（本文 P.55、56）　主な担当課：教育文化部学校教育課・教育総務課

《主要指標の達成状況》

授業がわかると思う子どもの割合
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	86.0%
平成 23 年度達成値	85.2%
平成 24 年度達成値	90.0%
平成 25 年度達成値	85.0%
平成 26 年度達成値	88.0%
目標値（平成 28 年度）	**90.0%**

信頼できる教師がいると思う子どもの割合
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	81.0%
平成 23 年度達成値	83.0%
平成 24 年度達成値	90.0%
平成 25 年度達成値	82.1%
平成 26 年度達成値	84.8%
目標値（平成 28 年度）	**90.0%**

不登校を理由とする長期欠席児童生徒の割合
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	1.2%
平成 23 年度達成値	1.0%
平成 24 年度達成値	0.9%
平成 25 年度達成値	1.3%
平成 26 年度達成値	1.2%
目標値（平成 28 年度）	**0.3%**

「確かな学力と思いやりに満ちた学校づくりがされたまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	59.4%
平成 23 年度達成値	60.4%
平成 24 年度達成値	59.0%
平成 25 年度達成値	59.9%
平成 26 年度達成値	60.5%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**

●施策の評価

主な取り組みと成果

「授業が分かる」と回答する児童・生徒の割合がここ４年間で最も高くなった。全国学力・学習状況調査の結果でも、小学校がはじめて全国平均を上回るなど、成果が見られている。ICT を効果的に活用しつつ、授業のデザインを工夫し、「振り返り」や「まとめ」といった評価に関わる部分に力を入れた授業改善の結果であると考えられる。

不登校児童生徒は、中学生で減少したものの、小学生で若干増加した。「学校は楽しい」と感じる児童生徒が多数いる中で、不安を抱えて過ごしている児童生徒も引き続き多い状況にある。

児童生徒のいる要保護世帯は昨年に引き続き 0 である。

「授業で ICT を活用できる」と回答する教員が前年度と比較して減少しているが、学校訪問等を通して授業の実態をみると、年々ICT の活用は広がっている。全般的に活用スキルが向上したことによって、周囲と比べて出遅れていると感じる教職員がいることが推測される。

情報モラルの指導は定着しつつあるが、問題行動報告ではネット問題に関わる事例が増加傾向にある。引き続き効果的な指導を行っていく必要がある。

学校教育課が中心となり作成した「食に関する指導書」に基づき、養護教諭や栄養教諭・栄養職員による食の指導を進めた結果、子供たちの食に関する意識の向上に繋がり、年間給食残食率が 1.7%に減少したと分析する。

未達成の課題

「不登校を理由とする長期欠席児童生徒の割合」は目標未達成であり、引き続き取り組んでいく必要がある。

成果指標について

授業がわかると思う子どもの割合については、増加してきている。信頼できる教師がいると思う子どもの割合については、前年度を上回ったが目標は未達成。

不登校を理由とする長期欠席児童生徒の割合については、前年度を下回っている。「確かな学力と思いやりに満ちた学校づくりがされたまち」だと思う人の割合については、前年度より上昇した。

●施策の展開　**施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性**

ICT の効果的な活用を核とした授業改善については、引き続き重点的な事業として取り組んでいく。研究指定校である河城小学校の発表を他校にも活かすとともに、新たに中学校１校を研究指定して「確かな学力」につながる ICT 活用授業の実践を積み上げていく。全国学力学習状況調査に関して、学校ごとの分析方法や公表方法に対して指導助言を行い、より効果的な結果の活用につながるよう支援していく。

不登校対策では、菊川東中学校区に配置しているスクールソーシャルワーカーの活用について、その取組と効果を検証し、新たな不登校を生み出さない学校の取り組みを支援していく。市の指導主事は、スクールカウンセラーや心の教室相談員と一層連携をとりながら、個別のケースについて支援方法を助言したり、対策を話し合ったりしていく。

学校給食を通して、児童生徒が望ましい食生活を身につけられるよう、各学校の養護教諭や学級担当と連携し、栄養教諭による「食に関する指導」を継続的に進めていく。

平成 28 年度から給食センター業務の一部民間委託を予定しており、学校給食衛生管理基準に基づいた安心安全で栄養バランスの整った給食作りに、民間業者の専門的ノウハウを活用していく。

みんなで目指す目標値を達成するために、不安を抱えて過ごしている児童生徒へのケアを実施する。

基本方針３　豊かなこころを育むまち《学校教育・社会教育》

② 次世代を担う人づくりの推進（本文 P.57、58）　主な担当課：教育文化部社会教育課

《主要指標の達成状況》

児童・生徒１人当たりのボランティア活動の回数
（みんなで目指す目標値）

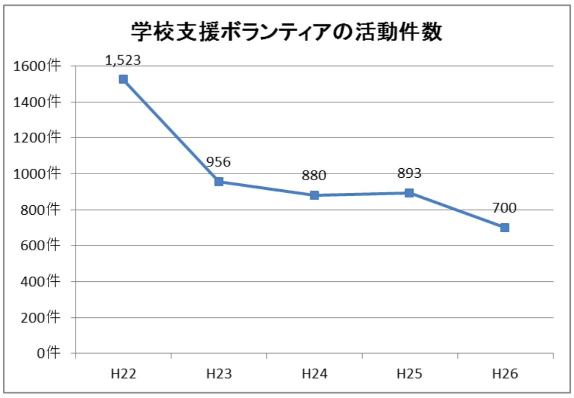
現状値（平成 22 年度）	1.2 回
平成 23 年度達成値	1.2 回
平成 24 年度達成値	1.1 回
平成 25 年度達成値	1.0 回
平成 26 年度達成値	1.1 回
目標値（平成 28 年度）	**1.5 回**

学校支援ボランティアの活動件数
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	1,523 件
平成 23 年度達成値	956 件
平成 24 年度達成値	880 件
平成 25 年度達成値	893 件
平成 26 年度達成値	700 件
目標値（平成 28 年度）	**1,600 件**

「地域全体で子どもや青少年を守り育てるまち」だと思う人の割合
（満足度）

現状値（平成 22 年度）	65.2%
平成 23 年度達成値	67.7%
平成 24 年度達成値	67.2%
平成 25 年度達成値	67.5%
平成 26 年度達成値	69.2%
目標値（平成 28 年度）	上昇



●施策の評価

主な取り組みと成果

児童・生徒１人当たりのボランティア活動の回数は前年度と同数であった。増加しない要因は、受入施設側の日程と児童・生徒の日程が合わなかったことが考えられる。活動の現場では児童・生徒が積極的に取り組む姿勢が見られ、一定の効果があったととらえているが、目標値に向けての推進が必要である。

学校支援ボランティアの活動件数については減少しているが、参加者数は増加している。これは読み聞かせ活動等が活発化してきたことによるものである。

家庭教育学級については、例年通り 28 学級への開設を委託できたが、家庭教育学級の意識向上の割合は減少傾向にある。例年どおりの活動以外に学級の内容を充実させ家庭教育の意識向上を図っていく必要がある。

人づくりフェスタ参加人数は前年度に比べると微増したが、これには同時開催しているテレビ寺子屋講師の集客力も影響している。

放課後子ども教室は現在市内９小学校中６小学校で実施している。目標値に向けて未実施校での新規実施が必要である。

未達成の課題

ボランティア活動については、活動回数を増やす取り組みを推進する必要がある。

成果指標について

児童・生徒１人当たりのボランティア活動の回数については、前年度と同程度であった。学校支援ボランティアの活動件数については、目標値を大きく下回っている。「地域全体で子どもや青少年を守り育てるまち」だと思う人の割合については前年度より上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

家庭・学校・地域が一体となって次世代を担う子どもたちの健全な育成を図るため、ボランティア活動については、より多くの児童・生徒がボランティア活動に参加できるよう、受入施設側と調整を行いながら実施していく。

学校支援ボランティアについては、登録者が活動できる回数を増やせるよう、学校支援地域本部を中心に学校側との調整を行い実施する。

家庭教育学級については、引き続き開設委託を行い家庭教育の推進を図る。また、H27 に菊川市家庭教育支援員を設置し、県が実施する研修会に参加した人材を支援員に委嘱し、家庭教育学級の中で「つながるシート」を活用しながらの講義を実施していく。

放課後子ども教室については、コーディネーター、ボランティア等の協力者を地域から募り、H27 に六郷小、H28 に横地小、H29 に内田小の新規開設を進める。

基本方針３　豊かなこころを育むまち《学校教育・社会教育》

③　生涯学習の充実（本文 P. 59、60）　　主な担当課：教育文化部社会教育課・図書館

《主要指標の達成状況》

生涯学習講座の参加者数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	527 人
平成 23 年度達成値	490 人
平成 24 年度達成値	423 人
平成 25 年度達成値	440 人
平成 26 年度達成値	458 人
目標値（平成 28 年度）	**550 人**

図書貸出し冊数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	346, 732 冊
平成 23 年度達成値	382, 948 冊
平成 24 年度達成値	389, 248 冊
平成 25 年度達成値	385, 042 冊
平成 26 年度達成値	350, 600 冊
目標値（平成 28 年度）	**400, 000 冊**

「生涯にわたり様々な学習機会に参加できるまち」だと思う人の割合

（満足度）

現状値（平成 22 年度）	59. 4%
平成 23 年度達成値	56. 4%
平成 24 年度達成値	61. 2%
平成 25 年度達成値	56. 4%
平成 26 年度達成値	59. 9%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**

●施策の評価

主な取り組みと成果

生涯学習講座については、人気講座に申込みが集中し抽選により落選者が発生したが、落選者に他講座の受講を再案内したことにより参加者数が増加した。目標値を達成するためには、講座数を増やすことや、講師の指導が行きわたるように、講座ごとに決められた定員人数を増やすことが必要である。

中央公民館利用者数については増加傾向にあり、更なる利用を推進していくことが求められている。

平成 26 年度の図書館年間貸出冊数は 350, 600 冊、市民一人当たりの貸出冊数（貸出密度）は 7. 35 冊で、前年度より 0. 71 冊減となった。さらに、図書館利用者（年間貸出者数）は 77, 240 人と、前年度より 8, 224 人減となっている。貸出冊数及び利用者の減少は、菊川文庫の空調設備修理工事に伴う２か月間の休館や、個人の趣味・嗜好の多様化が影響しているものと思われる。これに対し、児童書等小学生以下の貸出冊数は昨年度同様に伸びており、市内保育園・幼稚園等に利用者カード作成をお願いしたことが要因として考えられる。

また、市民１人当たりの蔵書冊数（蔵書密度）は 5. 6 冊と、前年から 0. 1 冊の微増となっている。これは、新鮮な蔵書構成を維持するため、「菊川市立図書館資料保存及び廃棄基準」に基づき、両館で 11, 217 冊を除籍したことと、新刊図書の購入が概ね拮抗したことによるものである。

未達成の課題

成人の読書傾向、読書環境について、更なる分析改善を行っていく必要がある。

成果指標について

生涯学習講座の参加者数については、目標値には到達していないが、前年度を上回った。

図書貸出し冊数については、前年度を下回っている。

「生涯にわたり様々な学習機会に参加できるまち」だと思う人の割合については、年度により変動があり、前年度より上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

生涯学習講座については、市民ニーズを把握し、人気講座の増設や定員枠の拡大、新規講座の開設を行い、学習機会の提供に努める。中央公民館については、市民の生涯学習の拠点となるよう、自主講座団体の利用を促進し、利用者数の増加を図っていく。また、平成 28 年度から支所移転に伴う増築工事を施行するため、関係機関との連絡調整を行いながらスムーズに実施できるよう、公民館運営審議会へ諮ると共に利用者等へ周知していく。

図書館利用の拡大に向けては、図書館ホームページや市広報紙、新聞など多様なメディアを活用し、あらゆる機会を通して、図書館サービスをＰＲすることが重要であり、市民のライフスタイルやニーズの多様化に応えるため、図書館事業を充実強化させる。また、子ども読書活動推進計画に盛り込まれた事業を確実に実施するため、家庭･地域･学校の役割を明確にし、それに応じた取組みが主体的にできるよう努めるとともに、三者相互の連携・協力による取組みを一層推進する。平成 28 年度は特に、小中学校との連携事業をさらに拡大・強化し、「児童生徒への読書支援と学習支援」「学校の教育活動への支援」「学校図書館司書教諭等への支援」等を柱としてサービス内容を向上させ、学校図書館にとっての図書館利用の利便性向上を図っていく。

基本方針３　豊かなこころを育むまち《学校教育・社会教育》

④　歴史・文化遺産の継承と活用（本文 P.61、62）　　主な担当課：教育文化部社会教育課

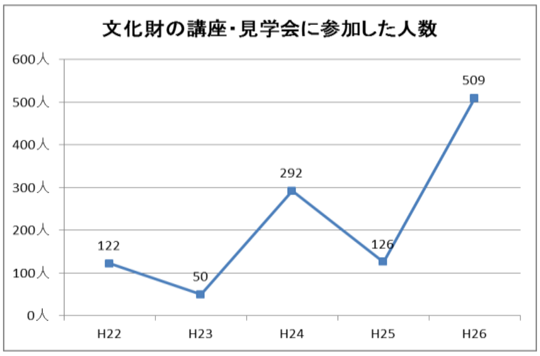
《主要指標の達成状況》

文化財の講座・見学会に参加した人数
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	122 人
平成 23 年度達成値	50 人
平成 24 年度達成値	292 人
平成 25 年度達成値	126 人
平成 26 年度達成値	509 人
目標値（平成 28 年度）	**160 人**

「歴史・文化遺産が尊重され生かされているまち」だと思う人の割合
（満足度）

現状値（平成 22 年度）	58.3%
平成 23 年度達成値	61.0%
平成 24 年度達成値	60.2%
平成 25 年度達成値	60.8%
平成 26 年度達成値	60.8%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

郷土の歴史的遺産や伝統芸能・行事の保護・保存活動を行っている地域文化財活動団体、文化財保存団体等への支援により、文化財の適切な保護が図られている。

埋蔵文化財の普及活用については、平成 26 年２月に開館した埋蔵文化財センターの施設見学及び地域体験講座（どきどきフェステイバル）に合わせて 340 人の入館者数があり、普及活用を進めることができた。

出前行政講座については、３小学校・１高等学校・２団体の計６回開催し、169 人の参加をいただき、前年度を上回る結果となった。これは市民の歴史、文化財への関心の高まりにより講座の依頼が増加したことが考えられ、今後も引き続き文化財等に興味を抱くような内容と説明を心がける必要がある。

未達成の課題

代官屋敷資料館の入館者数について、例年２千人前後の入館者数とほぼ横ばいで推移している。他のイベントと併せた情報発信に努め、入館者数の増を図る必要がある。

市民アンケートの結果を見ると「歴史・文化遺産が尊重され生かされているまち」だと思う人の割合が前年度と変わらない結果となった。市内の文化財に関する情報発信により更なる周知が必要と考える。

成果指標について

文化財の講座・見学会に参加した人数については、昨年度を大きく上回り、目標を達成した。
「歴史・文化遺産が尊重されているまち」だと思う人の割合については、前年度と変わらない結果となった。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

歴史的遺産である文化財の保護と活用の推進を図るため、埋蔵文化財センターを中心として、普及活用、体験学習、出前行政講座などの事業を引き続き実施する。
地域団体等による文化財保護普及活動への支援、国・県及び市指定文化財の保護に努めていく。
郷土の歴史・文化を広く市民に周知するため、どきどき通信や市のホームページを通じて文化財関連の事業について積極的な情報発信を行っていく。

基本方針３　豊かなこころを育むまち《学校教育・社会教育》

⑤　文化活動の振興（本文 P.63、64）　　主な担当課：教育文化部社会教育課

《主要指標の達成状況》

文化会館自主公演事業の入場率
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	69.0％
平成 23 年度達成値	82.1％
平成 24 年度達成値	75.6％
平成 25 年度達成値	88.6％
平成 26 年度達成値	86.0％
目標値（平成 28 年度）	**75.0％**

年に１回以上芸術や文化の活動を行った人の割合
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	18.1％
平成 23 年度達成値	22.0％
平成 24 年度達成値	19.4％
平成 25 年度達成値	18.5％
平成 26 年度達成値	18.7％
目標値（平成 28 年度）	**50.0％**

年に１回以上芸術や文化を鑑賞した人の割合
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	46.9％
平成 23 年度達成値	45.6％
平成 24 年度達成値	42.4％
平成 25 年度達成値	41.9％
平成 26 年度達成値	40.6％
目標値（平成 28 年度）	**90.0％**

「市民が気軽に芸術文化にふれられるまち」だと思う人の割合
（満足度）

現状値（平成 22 年度）	56.0％
平成 23 年度達成値	57.5％
平成 24 年度達成値	56.9％
平成 25 年度達成値	56.3％
平成 26 年度達成値	57.5％
目標値（平成 28 年度）	**上昇**

●施策の評価

主な取り組みと成果

文化会館では、市制 10 周年記念の冠をつけた事業を 15 公演実施したことにより、菊川市を市内外へ広く PR するとともに多くの集客が確保できた。また、指定管理者による、新聞やメディアを活用した情報発信が充実したことにより、昨年と同様に目標を超えた数値を維持している。

文化会館大小ホール利用率は、利用者の様々なニーズに対応することにより上昇しており、指定管理者の努力により向上したと考えている。

文化祭来場者数については、市制 10 周年記念事業で静岡大学名誉教授である小和田氏による歴史講演を実施した影響もあり、多くの集客が得られた。

展示発表事業出品数は、小中学校の書き初め展出品数が増えたことにより大幅増となった。

未達成の課題

文化祭出展者・出演者数については、毎年参加する層が固定化していることもあり減少している。今後は新たな層に向けた更なる広報強化が必要と考える。

文化活動を行った人や鑑賞した人の割合は、ほぼ横ばいである。文化会館アエルでの魅力ある事業の実施に加え、文化協会等の団体の活発な活動の推進が必要である。

成果指標について

文化会館自主公演事業の入場率については、前年度を下回った。年に１回以上芸術や文化の活動を行った人の割合については、目標値を大きく下回っている。年に１回以上芸術や文化を鑑賞した人の割合については、目標値を大きく下回っており、年々減少傾向にある。「市民が気軽に芸術文化にふれられるまち」だと思う人の割合については、毎年度同程度である。

●施策の展開　**施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性**

文化会館アエル指定管理者の更新によって、新たな５年間がスタートする。引き続き集客が見込める魅力的な公演事業の実施を求め、菊川市民の文化的ニーズに合った公演事業を計画するとともに、月例報告会等により連携を密にし、文化会館事業の推進を図る。

また、菊川市文化協会への支援も引き続き行い、より多くの市民が芸術文化に触れられる機会を提供していく。

文化祭出展者・出演者数拡大のため、新たな層に向けた広報強化を行う。

基本方針３　豊かなこころを育むまち《学校教育・社会教育》

⑥　スポーツ活動の振興（本文 P. 65、66）　　主な担当課：教育文化部社会教育課

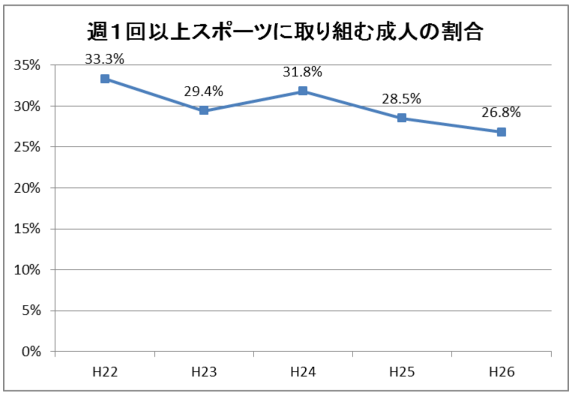
《主要指標の達成状況》

週１回以上スポーツに取り組む成人の割合
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	33.3%
平成 23 年度達成値	29.4%
平成 24 年度達成値	31.8%
平成 25 年度達成値	28.5%
平成 26 年度達成値	26.8%
目標値（平成 28 年度）	**50.0%**

「スポーツをとおして市民が健康で、生きがいをもって生活できるまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	67.8%
平成 23 年度達成値	70.3%
平成 24 年度達成値	67.3%
平成 25 年度達成値	67.0%
平成 26 年度達成値	67.9%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

市民アンケートの結果では「週１回以上スポーツ・レクリエーションに取り組む人の割合」は若干減っているが、市で開催している「スポーツ大会、教室の参加人数」や「体育協会、スポーツ少年団加入者数」は昨年より増えている。

指定管理者が体育館のほかグラウンド、テニスコート等、スポーツ施設及びこれらを付帯する都市公園を一体的に管理することで、今まで以上に利用者の利便性・市民サービスの向上を図ることを目的に、平成 27 年度からの体育館の指定管理委託更新時期に併せ、屋外体育施設を含めた都市公園全体の指定管理者制度の導入準備を進めた。

都市公園や公園の条例改正、募集要項・要領の整備、市議会への指定管理導入の説明などを経て、選定委員会により体育協会グループが指定管理者に選ばれた。

当初のスケジュールから多少遅れたが、協定の締結により、平成 27 年度から５年間の指定管理を導入することができた。

未達成の課題

みんなで目指す目標値「週１回以上スポーツに取り組む成人の割合」は目標を大きく下回っている。

成果指標について

週１回以上スポーツに取り組む成人の割合については、年度によって多少の変動があるものの概ね同程度の数値である。近年は減少傾向にある。
「スポーツをとおして市民が健康で、生きがいをもって生活できるまち」だと思う人の割合については、昨年度より若干上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

平成 27 年度からの指定管理業務と併せて、体育協会の運営支援のため、市で実施している体操教室等の移行を協議する。
遅くとも、平成 29 年度から実施できるよう講師依頼や教室の周知、申込・受付などの事務を引継ぎ、アンケート結果も反映して、より多くの市民へスポーツ・運動の機会を提供し、参加者の増加を目指す。まずは、参加者が定着し安定した開催状況にある「春(秋)の体操教室」や「夏休み親子スポーツ教室」などを先行して実施していただき、一人１スポーツの普及につなげる。

基本方針４　笑顔がうまれるまち《コミュニティ》

① 地域コミュニティの推進（本文 P. 67、68）　　主な担当課：総務部地域支援課

《主要指標の達成状況》

地域づくり活動を推進する団体数
（みんなで目指す目標値）

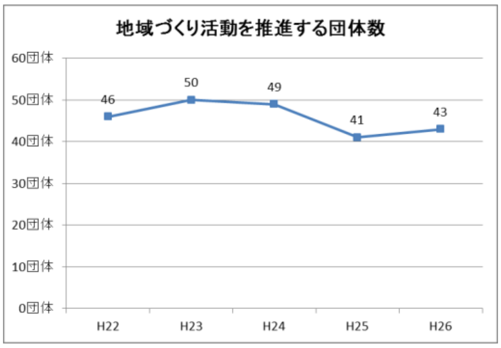
現状値（平成 22 年度）	46 団体
平成 23 年度達成値	50 団体
平成 24 年度達成値	49 団体
平成 25 年度達成値	41 団体
平成 26 年度達成値	43 団体
目標値（平成 28 年度）	**65 団体**

テーマ型活動を実践するコミュニティ協議会数
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	0 団体
平成 23 年度達成値	0 団体
平成 24 年度達成値	3 団体
平成 25 年度達成値	5 団体
平成 26 年度達成値	8 団体
目標値（平成 28 年度）	**6 団体**

「住んでいる地区のコミュニティ活動が活発なまち」であると思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	66.9%
平成 23 年度達成値	70.2%
平成 24 年度達成値	69.4%
平成 25 年度達成値	67.6%
平成 26 年度達成値	69.7%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

各地区のコミュニティ協議会の総会、定例会等に地区担当職員が毎回出席し、他地区の先進事例等の情報提供を行った。また、コミュニティ協議会懇話会の視察研修では、掛川市内の２団体を訪問し、地域福祉、地域文化の継承をテーマとした市民活動の実例から、コミ協活動をステップアップさせるための手法等を学んだ。１％地域づくり活動交付金制度については、実情に合うよう一部対象経費の見直しを行うとともに、平成 27 年度分の申請受付を行い、申請 43 団体全てが事業採択となった。

コミュニティ協議会の活動も、各地区で防災・防犯や地域福祉に関する活動が増えてきており、課題発見型への移行が着実に進んでいる。

未達成の課題

地域活動の活性化は今後、益々、重要になってくる。今後、地域活動に取り組む団体のレベルアップと活動団体を如何にして増やしていくかが課題である。

成果指標について

地域づくり活動を推進する団体数については、前年度を上回った。テーマ型活動を実践するコミュニティ協議会数については、年々上昇しており、目標を達成した。「住んでいる地区のコミュニティ活動が活発なまち」であると思う人の割合については、前年度より上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

コミュニティ協議会では、地域の課題について地域で解決できることは地域で解決しようとする課題発見型の活動が展開され始めている。

現在は、高齢者サロンや地域見守りマップの作成など福祉や防災などに関する取り組みが中心となっているが、今後は課題発見型の活動がより活発となるようサポートするともに、ＮＰＯ法人等の市民活動団体や企業などとの連携を進めていく。

また、コミ協の課題発見型活動を更に推進していくため【地域課題解決モデル事業交付金】や【行政課題協働提案事業交付金】など地域または行政が課題としている問題を解決するための取組みに対しての助成制度についての検討を進める。

基本方針４　笑顔がうまれるまち《コミュニティ》

② 外国人との共生の地域づくりの推進と交流活動の活性化（本文 P.69、70）　主な担当課：総務部地域支援課

《主要施策の達成状況》

外国人への情報発信件数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	70 件
平成 23 年度達成値	57 件
平成 24 年度達成値	59 件
平成 25 年度達成値	57 件
平成 26 年度達成値	67 件
目標値（平成 28 年度）	**100 件**

懇談会への外国人参加者数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	19 人
平成 23 年度達成値	46 人
平成 24 年度達成値	30 人
平成 25 年度達成値	61 人
平成 26 年度達成値	32 人
目標値（平成 28 年度）	**50 人**

「市内に住む外国人が地域社会に受け入れられているまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	58.5%
平成 23 年度達成値	59.0%
平成 24 年度達成値	59.5%
平成 25 年度達成値	58.5%
平成 26 年度達成値	60.9%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**

「交流を通して地域に賑わいがあるまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	50.0%
平成 23 年度達成値	49.6%
平成 24 年度達成値	52.6%
平成 25 年度達成値	50.7%
平成 26 年度達成値	52.7%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**

●施策の評価

主な取り組みと成果

11 月 29～30 日で小谷村体験交流ツアーを計画し、17 名の市民から申込みがあったが、11 月 22 日の長野県神城断層地震で小谷村が震度５強を観測し、宿泊施設等に被害があったことから中止とした。10 月には、ODORA 座菊川にて小谷村物産販売や小牧市・下関市のパンフレット配布による交流市の紹介を実施した。12 月には社会教育課が主催して行う「小谷村スキー体験教室」を通じてお互いの小学生との交流やスキー教室を実施した。 愛知県小牧市とは、６月に商工観光課、茶業振興課、地域支援課で小牧市に訪問し、シティプロモーション課と交流事業の打合せをした。９月には「こまき信長お月見まつり」に商工観光課、商工会が出展し、10 月は「小牧市民まつり」に茶業振興課、茶業協会が出展した。

外国人住民（一般及びブラジル人学校児童生徒など）を対象とした「出前行政講座」を７回実施。安心・安全な生活を送るための知識を身につける普通救命講習、花火の遊び方教室、非行防止講座や、日本の企業を知ってもらうための企業見学を行った。また、国際交流協会と連携し外国人住民との懇談会を行い、市からの情報発信に関することや自治会との関わりといった内容について意見交換を行った。

多文化共生推進行動指針の実施率については、ここ４年高い数値となっている。庁内各部署において、申請書や制度説明資料、案内表示等の多言語化に努めており、こうした取組みが外国人住民への行政サービスのスムーズな提供に繋がっている。また、小中学校においても日本語指導講師や外国人支援相談員を配置するなど、外国人児童生徒への教育支援に力を入れており、外国人住民にとって安心で快適に暮らせるまちづくりが進んでいると考える。

未達成の課題

ブラジル人が減少し、フィリピン・中国からの移住者が増加している。今後は、ポルトガル語だけでなく、英語等の多言語への対応も必要になってくる。

交流に関しては、民間レベルでの交流の活性化が課題となる。

成果指標について

外国人への情報発信件数については、昨年度を上回った。懇談会への外国人参加者数については、前年度を大きく下回り、目標値も下回った。

「市内に住む外国人が地域社会に受け入れられているまち」だと思う人の割合については、昨年度より上昇した。

「交流を通して地域に賑わいがあるまち」だと思う人の割合については、前年度より上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

「小谷村交流体験ツアー」ついては新規や幅広い年齢層が増えるように交流体験ツアーの内容を検討する。今後もこれまでの交流の歴史を継承しながら、新たな取り組みを模索しつつ、市民団体の交流等を含め、小谷村との交流を発展・継続していく。また、愛知県小牧市との交流は、双方の市民団体等の交流促進にむけた取り組み（イベント等への参加）を検討し、山口県下関市においては、遠方であり毎年の交流は難しいことから、隔年程度での情報交換を検討する。

外国人学校等と連携しながら、外国人住民対象の「出前行政講座」を引き続き実施する。また、技能実習生を受け入れている企業にも対象を広げ、外国人従業員を対象とした出前講座の実施について働きかけを行う。

他のイベントと併せて懇談会を開催することで参加者の増加を図り、外国人住民の生活に関する状況把握と情報収集を行う。

災害時、外国人住民は情報弱者になるため、支援すべき対象として扱われがちであるが、人命救助や復旧復興といった場面においては十分に地域の力となり得る存在であるので、今後も防災活動における技能習得や意識啓発に繋がる講座等を実施しながら、地域と外国人住民が接する機会を提供していく。

第２次指針の行動計画の最終年度となるため、「多文化共生のまちづくり」を推進するための次期指針を策定する。

基本方針４　笑顔がうまれるまち《コミュニティ》

③　若者参加の地域づくりの推進（本文 P.71、72）　　　　　　主な担当課：教育文化部社会教育課

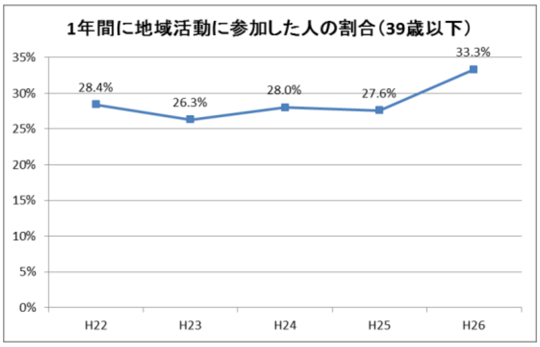
《主要指標の達成状況》

１年間に地域活動に参加した人の割合（39 歳以下）
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	28.4%
平成 23 年度達成値	26.3%
平成 24 年度達成値	28.0%
平成 25 年度達成値	27.6%
平成 26 年度達成値	33.3%
目標値（平成 28 年度）	34.0%

「若者が地域づくりに参加しているまち」だと思う人の割合
（満足度）

現状値（平成 22 年度）	42.3%
平成 23 年度達成値	42.3%
平成 24 年度達成値	43.7%
平成 25 年度達成値	43.5%
平成 26 年度達成値	41.9%
目標値（平成 28 年度）	上昇



●施策の評価

主な取り組みと成果

　地域活動に参加した人の割合（39 歳以下）が大幅に増加したことは、地域から選出していただいている生涯学習推進員の活動が地域へ浸透してきた結果と思われる。

　地域の青少年声掛け運動参加者数は増加している。これは、地域全体で青少年を見守るという趣旨にご協力いただける市民が安定して増加していると考える。

　菊川市子ども会連合会事業への参加者数増の要因としては、市子連主催のドッジボール大会を市制 10 周年記念事業として、小笠地区３校を含む９校で実施したためである。

　子どもの社会参画支援については、児童・生徒がボランティア活動に参加できるよう、受入施設側と調整を行っている。

　若者意見の市政への反映については、各地区においてまちづくり懇談会を行い、アンケートを取得し集計、公表している。また、各種計画策定の際にはパブリックコメントを実施し、広く意見募集を行っている。

未達成の課題

　菊川市子ども会連合会事業については、魅力ある事業が実施できるよう子どもたちのニーズの把握に努める。

　青年団については現在休止状態であり、若者の情報交換の場を設けることはしていない。

成果指標について

　１年間に地域活動に参加した人の割合（39 歳以下）については、大幅に増加した。

　「若者が地域づくりに参加しているまち」だと思う人の割合については、年度による差が小さく、横ばいで推移している。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

　地域の青少年声掛け運動は、継続して様々な団体へ事業の周知をしていく。継続することで声掛けの習慣が地域に根付き続けると考えている。

　菊川市子ども会連合会事業については、魅力ある事業が実施できるよう子どもたちのニーズの把握に努める。

　次世代を担う子どもが地域の人たちと関わりを持つことで、成長してからも地域活動に参加できるよう事業を実施していく。

　青年団及び各種団体の意見交換の場について、現時点で検討する予定はない。引き続きまちづくり懇談会等で意見を募集していく。また青少年健全育成の視点での意見交換は、引き続き行っていく。

①　水質保全対策の促進（本文 P. 73、74）

主な担当課：生活環境部環境推進課

《主要指標の達成状況》

水洗化・生活雑排水処理率

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	52.3%
平成 23 年度達成値	54.4%
平成 24 年度達成値	54.5%
平成 25 年度達成値	56.7%
平成 26 年度達成値	57.9%
目標値（平成 28 年度）	**71.2%**

菊川高田橋ＢＯＤ値

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	2.0 mg/ℓ以内の維持
平成 23 年度達成値	0.7 mg/ℓ
平成 24 年度達成値	1.1 mg/ℓ
平成 25 年度達成値	1.5 mg/ℓ
平成 26 年度達成値	1.0 mg/ℓ
目標値（平成 28 年度）	**2.0 mg/ℓ以内の維持**

牛渕川堂山橋ＢＯＤ値

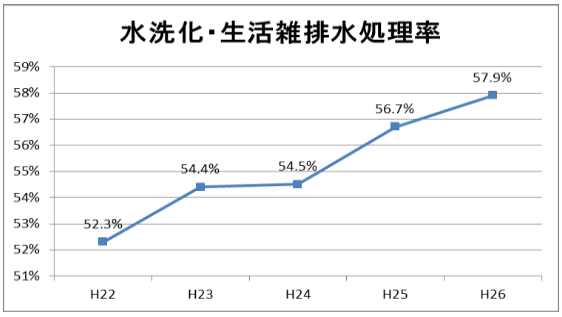
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	3.0 mg/ℓ以内の維持
平成 23 年度達成値	2.2 mg/ℓ
平成 24 年度達成値	2.0 mg/ℓ
平成 25 年度達成値	2.5 mg/ℓ
平成 26 年度達成値	2.0 mg/ℓ
目標値（平成 28 年度）	**3.0 mg/ℓ以内の維持**

「水質が保全され川がきれいなまち」だと思う人の割合

（満足度）

現状値（平成 22 年度）	43.5%
平成 23 年度達成値	45.8%
平成 24 年度達成値	45.4%
平成 25 年度達成値	49.0%
平成 26 年度達成値	54.2%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上を図るため、公共下水道事業は、供用開始１・２年目未接続世帯に対する戸別訪問や市制 10 周年記念イベントとして開催した生活環境フェスタ・工事説明会・供用開始説明会を開催するなどし、早期の接続をお願いした。本年度より戸別訪問の時間帯を平日の夜間や休日に変更し、世帯主と話をすることとした。これらにより、接続加入者は増加となったが、接続加入者率は、新たな供用開始区域内の人口が平成 26 年度に接続した人口を上回ったことにより、1.7 ポイントの減となった。浄化槽整備事業は、ホームページや広報紙によるＰＲの他、面的整備事業の推進のため、高田及び西嶺田自治会に対し説明会を開催した。新築・付替えによる浄化槽人口の増加及び公共下水道への接続世帯の増加により、生活排水処理率及び水洗化・生活雑排水処理率は、共に上昇することとなった。

これに伴い、「水質が保全され川がきれいなまち」についても上昇することとなった。

今後も水質浄化の必要性を訴え、早期の目標達成を目指す必要がある。

未達成の課題

目標値を達成するため、今後も水質浄化の必要性を訴えていく必要がある。

成果指標について

水洗化・生活雑排水処理率については、おおよそ前年度と同程度であり、目標を下回っている。

菊川高田橋ＢＯＤ値及び牛渕川堂山橋ＢＯＤ値については、どちらも前年度を下回り目標値を維持している。

「水質が保全され川がきれいなまち」だと思う人の割合については、昨年度より 5.2％上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

各目標値の早期達成のため、引き続き、説明会の開催、広報紙やホームページなどにより、水質浄化の必要性を訴え生活排水処理の向上を図っていく。平成 26 年１月の国からの通知により、今後 10 年程度で汚水処理の概成を目指すことが明記されたため、公共下水道事業整備区域の見直し、これによる浄化槽設置事業費補助金要綱の大幅な改正を行い、各目標値の早期達成及び汚水処理の概成を目指す。

※概成：ほぼ出来上がること

②　自然環境の保全（本文 P.75、76）　主な担当課：建設経済部農林課・生活環境部環境推進課

《主要指標の達成状況》

耕作放棄の解消面積

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	14ha
平成 23 年度達成値	26ha
平成 24 年度達成値	32ha
平成 25 年度達成値	38ha
平成 26 年度達成値	46ha
目標値（平成 28 年度）	**50ha**

環境ＮＰＯ・環境ボランティアの組織数

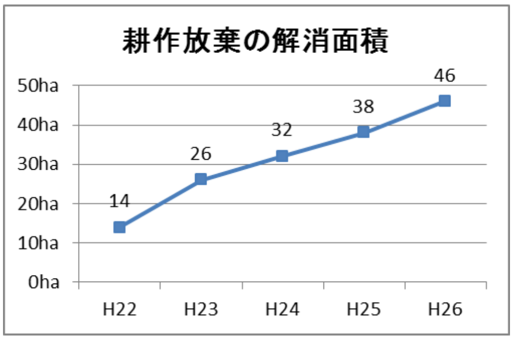
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	２団体
平成 23 年度達成値	２団体
平成 24 年度達成値	２団体
平成 25 年度達成値	５団体
平成 26 年度達成値	５団体
目標値（平成 28 年度）	**５団体**

「自然環境と共生するまち」だと思う人の割合

（満足度）

現状値（平成 22 年度）	68.4%
平成 23 年度達成値	70.5%
平成 24 年度達成値	68.7%
平成 25 年度達成値	69.9%
平成 26 年度達成値	71.9%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

今年度においても「自然環境と共生するまち」だと思うと思う人の割合については上昇という結果となり、引き続き自然環境に考慮した取り組みを行っていく。

耕作放棄地の解消面積においても、年々、解消面積は増加しているが、新たに耕作放棄地化していく農地についても考慮し、さらに事業を推進していく。

環境 NPO・環境ボランティアの組織数については、緑の少年団の休団などがあり、組織数が伸び悩んでいる。

種子、球根及び苗木の配布団体数については、順調に増加しており、緑化に対する取り組み意識が市民にも浸透していると考える。

日頃から適正な河川管理が必要であるため、市内河川にある樋門樋管の管理業務、河川愛護団体と連携した河川愛護（草刈り等）を実施するとともに、一級河川菊川等の改修・維持について国や県への要望活動を行った。

未達成の課題

耕作放棄地の解消面積について、更なる解消が必要な状況である。

成果指標について

耕作放棄地の解消面積については、前年度から増加している。環境ＮＰＯ・環境ボランティアの組織数については、目標値に到達した。

「自然環境と共生するまち」だと思う人の割合については、昨年度より上昇している。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

「自然環境と共生するまち」については、景観や緑豊かな環境を維持・改善しながら引き続き取り組んでいく。

耕作放棄地の解消については、放棄地化する面積についても考慮した計画とし、認定農業者などの協力を得ながら解消面積の増加に取り組んでいく。

環境 NPO・環境ボランティアの組織数については、関係機関・団体と協議、検討し増加に努める。

種子、球根及び苗木の配布団体数については、ＰＲ活動等を積極的に行い、さらに増加するよう取り組む。

河川環境の維持において重要な河川愛護活動について、関係する愛護団体と連携を図り、社会情勢の変化を踏まえた持続可能な活動を進める。

基本方針５　輝くみどりのまち《環境》

③　循環型社会の推進と環境衛生の充実（本文 P. 77、78）　主な担当課：生活環境部環境推進課

《主要指標の達成状況》

市民１人１日当たりのごみの排出量

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	619g
平成 23 年度達成値	642g
平成 24 年度達成値	648g
平成 25 年度達成値	656g
平成 26 年度達成値	647g
目標値（平成 28 年度）	**594g**

エコアクション２１認定事務所

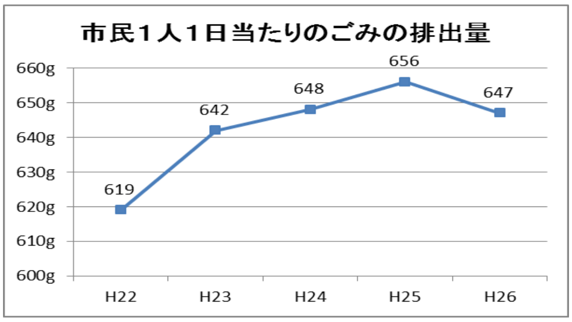
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	11 社
平成 23 年度達成値	12 社
平成 24 年度達成値	13 社
平成 25 年度達成値	16 社
平成 26 年度達成値	14 社
目標値（平成 28 年度）	**25 社**

「環境保全活動が活発に行われているまち」だと思う人の割合

（満足度）

現状値（平成 22 年度）	60.5%
平成 23 年度達成値	62.7%
平成 24 年度達成値	63.1%
平成 25 年度達成値	62.1%
平成 26 年度達成値	65.9%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

ごみ減量に向けた取り組みとして積極的に各自治会へ出前講座を開催し説明を行い３R の推進を図った。

ごみの総排出量は、前年度と比較して微減となった。また市民１人１日当りのごみの総排出量も微減となり、ごみの削減や資源化が行われていると思われ、循環型社会の推進が図られていると考えられる。

また水環境教育学習においては、主として小学生を対象とした水生生物調査を行い、菊川に住んでいる魚の状況やきれいな川に対する意識を高める活動を通して、環境意識の高揚を図った。市民アンケートの結果においても環境に対するモラル(道徳）の高い人が増えていると思う人の割合が前年度の 59.4%から 63.0%へて微増した。

未達成の課題

エコアクション２１認定事業所については、目標値を下回っているため、さらなる啓発活動が必要である。

成果指標について

市民１人１日当たりのごみ排出量については、前年度より減少した。エコアクション２１認定事業所については、目標値を下回っている。「環境保全活動が活発に行われているまち」だと思う人の割合については、前年度より上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

総合計画のまちづくりの基本方針である「輝くみどりのまち」において、環境施策を総合的かつ計画的に推進する「環境基本計画」に基づき、確実な進捗管理を実施する。

更なる循環型社会を推進するため、おし掛け出前講座（H26～H28）を実施し、ごみ量の削減と３R の推進を図っていく。

平成 24 年度に改定された地球温暖化対策実行計画に則り、行政活動から排出される二酸化炭素排出量の削減を省エネ対策（エコアクション 21）の取り組みと併せて推進していく。

基本方針６　躍進する産業のまち《産業》

①　農業振興と次世代農業の育成（本文 P.79、80）　　　主な担当課：建設経済部農林課

《主要指標の達成状況》

認定農業生産法人の数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	10 法人
平成 23 年度達成値	13 法人
平成 24 年度達成値	14 法人
平成 25 年度達成値	15 法人
平成 26 年度達成値	15 法人
目標値（平成 28 年度）	**15 法人**

担い手への農用地利用集積面積

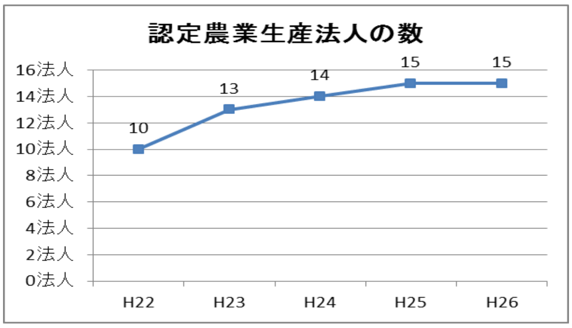
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	770ha
平成 23 年度達成値	917ha
平成 24 年度達成値	883ha
平成 25 年度達成値	917ha
平成 26 年度達成値	952ha
目標値（平成 28 年度）	**1,235ha**

「安全・安心で魅力ある農作物が生産されているまち」だと思う人の割合

（満足度）

現状値（平成 22 年度）	79.1%
平成 23 年度達成値	79.4%
平成 24 年度達成値	77.5%
平成 25 年度達成値	76.1%
平成 26 年度達成値	76.6%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

「安全・安心で魅力のある農産物が生産されているまち」については、農産物の市場ニーズ等も機能性や抗酸化力を重視しており、市場ニーズに対応した生産者が増加してきたことから割合が上昇に転じたと考える。

農業委員会や農協との連携により、農地の担い手への集積（利用権設定）を推進し、農用地利用集積面積の確保に努めた。認定農業者への集積も増加し、952ha を確保することができた。

目的（総合計画）の成果指標について変動はあるが、おおむね安定した状況にあると考える。

農業政策や農業投資効果については、市民へのさらなる浸透を目指すとともに、信頼される産地としての積極的な啓発活動が今後も必要と思われる。

未達成の課題

今年度、新規に認定農業生産法人となった団体はなかった。また、経年劣化の進む土地改良施設については、修繕に関する相談が寄せられるようになってきており、今後ますます増加する施設の修繕について、維持管理手法の整理が必要である。

成果指標について

認定農業生産法人の数については、目標値に到達した。担い手への農用地利用集積面積については、前年度を上回った。「安全・安心で魅力ある農作物が生産されているまち」だと思う人の割合については、前年度より上昇した。

●施策の展開　**施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性**

認定農業法人、認定農業者は、地域農業の中心となる経営体であり担い手であることから、認定農業者等の育成・確保をさらに推進し補助事業等の情報提供についても継続していく。

担い手への農用地利用集積面積目標値の達成にむけて、引き続き農業委員会や農協と連携して、認定農業者等への利用集積を積極的に推進していく。

農業委員会に関しては、農地の権利移動、農地の有効利用など地域の農業振興を行う組織として適正な運営に努める。

平成 27 年度には、用水路再整備事業として水路施設整備事業（水利区域内農地集積促進型）大井川用水河東地区について県営土地改良事業の事業認可手続きを行うとともに、前年度に認可された大井川用水内田地区の用水整備工事や古谷地区の農道保全事業についての進捗を図りたい。

また、今後も経年劣化が進む土地改良施設の維持修繕については、県営事業や市単独事業による対応のほか、多面的機能交付金を活用した施設補修を推進することにより、生産性の向上を図りたい。

基本方針６　躍進する産業のまち《産業》

② 商業振興と既存商店街の活性化（本文 P.81、82）　主な担当課：建設経済部商工観光課

《主要指標の達成状況》

年間商品販売額

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	774 億円
平成 23 年度達成値	774 億円
平成 24 年度達成値	774 億円
平成 25 年度達成値	774 億円
平成 26 年度達成値	747 億円
目標値（平成 28 年度）	**800 億円**

空き店舗等の解消件数（期間累計）

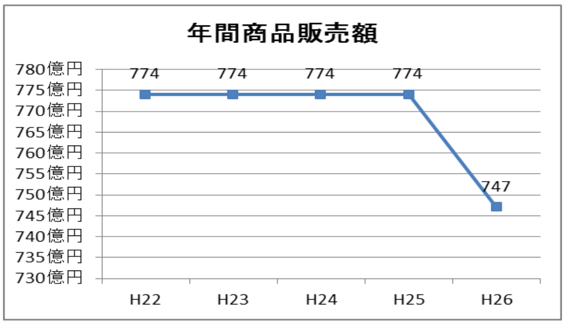
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	0 件
平成 23 年度達成値	0 件
平成 24 年度達成値	1 件
平成 25 年度達成値	0 件
平成 26 年度達成値	0 件
目標値（平成 28 年度）	**10 件**

「商店街が賑わい、市全体に活気があるまち」だと思う人の割合

（満足度）

現状値（平成 22 年度）	18.7%
平成 23 年度達成値	19.4%
平成 24 年度達成値	24.4%
平成 25 年度達成値	20.3%
平成 26 年度達成値	23.8%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

「商店街が賑わい、市全体に活気があるまち」だと思う人の割合が増加した。これは、既存商店街などにおいて毎年夏に開催している『夜店市』だけでなく、奇数月の第４土曜日に開催している『駅南朝市&フリーマーケット&グルメ』が定着したことや、商店街を利用した有志によるイベントなどの実施が集客に結びついていることが要因と考える。

また、市制 10 周年のオープニングイベントの開催日に『駅南朝市&フリーマーケット&グルメ』及び『ＪＲのさわやかウォーキング』の開催をお願いし、イベントの連携を図るなど賑わいの創出に努めた。

未達成の課題

空き店舗等の解消件数（期間累計）については、純粋な空き店舗が少なく、住居兼店舗として住居部分に所有者が住んでいることが多いため店舗のみの解消には課題がある。また、不動産の物件として扱われることから解消件数の把握も困難である。

成果指標について

年間商品販売額については、昨年を下回った。

空き店舗等の解消件数（期間累計）については、目標値を大きく下回っている。「商店街が賑わい、市全体に活気があるまち」だと思う人の割合については、前年度より上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

商工会が実施する中小企業支援事業と連携を図り、がんばる商店、がんばる事業者を支援します。

また、ＮＰＯ法人や団体、市民が中心となって企画する中心市街地集客イベントの開催や、地域資源を活用したイベントなどを積極的に支援し、事業者と応援する市民が一体となった商業振興事業により、賑わいの創出と元気で賑わう商業地づくりに取り組む。

なお、「ODORA 座 菊川」については、「遠州夢咲フェスティバル」などのイベントと合同開催とし、農業・商業・工業・観光業が連携したイベントとダンスコンテストにより、「菊川産業祭」の名称で更なる情報発信・活性化につながる催しとして開催する。

基本方針６　躍進する産業のまち《産業》

③　工業振興・新産業創出と企業誘致の推進（本文 P.83、84）　　主な担当課:建設経済部商工観光課

《主要指標の達成状況》

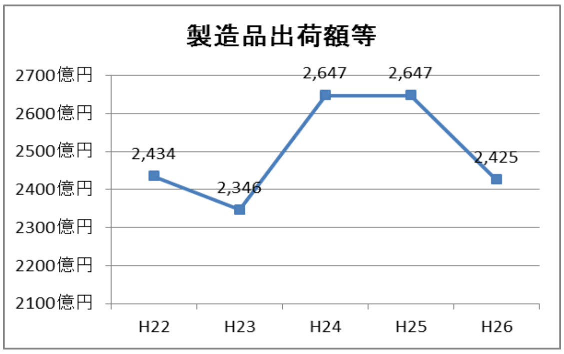
製造品出荷額等

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	2,434 億円
平成 23 年度達成値	2,347 億円
平成 24 年度達成値	2,647 億円
平成 25 年度達成値	2,647 億円
平成 26 年度達成値	2,425 億円
目標値（平成 28 年度）	**3,000 億円**

「工業発展により市内経済が活性化されたまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	39.1%
平成 23 年度達成値	35.5%
平成 24 年度達成値	40.4%
平成 25 年度達成値	36.9%
平成 26 年度達成値	42.2%
目標値（平成 28 年度）	上昇



●施策の評価

主な取り組みと成果

平成 26 年度は雨天のため来場者が減少した菊川市観光イベント「ODORA 座 菊川」であったが、ダンス大会を中心とした参加型イベントとしての認知度が高まっていることや「農・商・工・観」連携イベントとしてグリーンツーリズム事業に取り組んだ結果が「観光交流が盛んなまち」だと思う人の割合の向上に繋がったと考える。観光交流客数については、目標値に近づいており、田んぼアートやウォーキングなど自然を活かしたイベントの実施や広域連携組織による観光 PR に一定の成果があったと考える。また、ロケ誘致については、該当地が無かったため、ロケ誘致件数は目標には達しなかったが、報道関係などへの積極的な情報発信により、新聞やＴＶなどのメディアに取り上げられた。

未達成の課題

事業者やＮＰＯ団体、市民などがんばる民間の力と連携し、行政とは違う視点、方法によるイベントの開催などを支援し、更なる観光交流客数の増加を目指す必要がある。

成果指標について

製造品出荷額等については、昨年を下回った。
「工業発展により市内経済が活性化されたまち」だと思う人の割合については、前年度より上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

「農・商・工・観」連携事業を継続し、交流人口の増加と賑わいのあるまちづくりを一層推進するとともに、事業者や市民などが企画し、主体となって取り組む、人・物・自然などの地域資源を活用した交流事業を支援する。
また、ノルディックウォーキングなど緑豊かな景観と、農業体験や特産品を取り入れたイベントを継続し、訪れた方とのふれあいを通じた情報の提供により、市を知っていただくとともに特産品の販路拡大に努める。
特に、市民が誇れ自慢できる商品や人材を自らが造り、発掘し育て上げる取り組みは、大きな情報発信の力となることから、活気あるまちづくりに向けた市民主体の事業を支援します。
マスコットキャラクターの「きくのん」が更に市民に愛され、また全国に向けた情報発信に取り組むため、幅広い活動を展開する。
広報誌や HP などで引き続き情報発信に努めるとともに、報道機関にも直接取材を申し込むなど積極的に本市の PR・情報提供を行う。

基本方針６　躍進する産業のまち《産業》

④　観光資源の発掘とネットワークの形成（本文 P.85、86）主な担当課：建設経済部商工観光課

《主要指標の達成状況》

観光交流客数（宿泊客数含む）

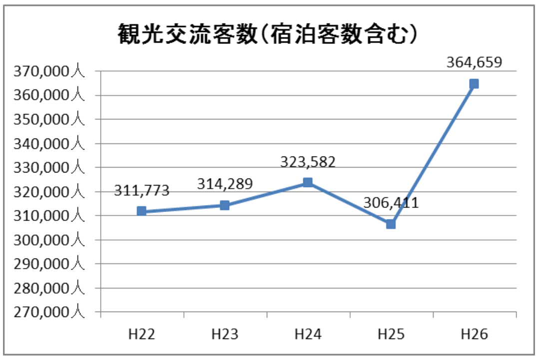
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	311,773 人
平成 23 年度達成値	314,289 人
平成 24 年度達成値	323,582 人
平成 25 年度達成値	306,411 人
平成 26 年度達成値	364,659 人
目標値（平成 28 年度）	**325,000 人**

「観光交流が盛んなまち」だと思う人の割合

（満足度）

現状値（平成 22 年度）	26.0%
平成 23 年度達成値	25.9%
平成 24 年度達成値	28.0%
平成 25 年度達成値	27.0%
平成 26 年度達成値	29.9%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



成果指標について

観光交流客数（宿泊客数含む）については、前年度を大幅に上回った。
「観光交流が盛んなまち」だと思う人の割合については、前年度より上昇した。

●施策の評価

主な取り組みと成果

平成 26 年度は雨天のため来場者が減少した菊川市観光イベント「ODORA 座 菊川」であったが、ダンス大会を中心とした参加型イベントとしての認知度が高まっていることや、「農・商・工・観」連携イベントとしてグリーンツーリズム事業に取り組んだ結果が「観光交流が盛んなまち」だと思う人の割合の向上に繋がったと考える。観光交流客数については目標値に近づいており、田んぼアートやウォーキングなど自然を活かしたイベントの実施や、広域連携組織による観光 PR に一定の成果があったと考える。また、ロケ誘致については、該当地が無かったため、ロケ誘致件数は目標には達しなかったが、『おいしい楽園』などの TV 番組の収録などにより本市の情報発信を行った。

未達成の課題

市の魅力を活かした交流事業を検討する必要がある。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

「ODORA 座 菊川」については、「遠州夢咲フェスティバル」などのイベントと合同開催し、「農・商・工・観」が連携したイベントとダンスコンテストにより、「菊川産業祭」の名称で更なる情報発信・活性化につながる催しとして開催する。また、市の地域資源を活用した体験交流イベントやウォーキング事業など、民間主導のイベントの開催を支援し、地域文化の見直しや魅力の掘り起こしを図る。
広報誌や HP などで引き続き情報発信に努めるとともに、報道機関にも直接取材を申し込むなど積極的に本市の PR・情報提供を行う。

基本方針６　躍進する産業のまち《産業》

⑤　菊川茶の振興（本文 P. 87、88）　　　主な担当課：建設経済部茶業振興課

《主要指標の達成状況》

茶園管理組織経営体数

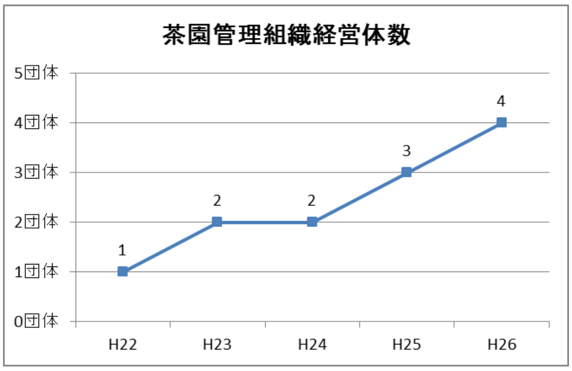
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	1 団体
平成 23 年度達成値	2 団体
平成 24 年度達成値	2 団体
平成 25 年度達成値	3 団体
平成 26 年度達成値	4 団体
目標値（平成 28 年度）	**3 団体**

「魅力ある菊川茶が生産されているまち」だと思う人の割合

（満足度）

現状値（平成 22 年度）	73.1%
平成 23 年度達成値	75.3%
平成 24 年度達成値	74.0%
平成 25 年度達成値	71.2%
平成 26 年度達成値	70.5%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

近年の茶業経済は需要低迷や茶価の低迷により、生産・販売共に大変厳しい現状が続いており、茶生産経営体の意識改革と経営改善が迫られている。このため菊川市茶業振興計画に基づき、経営改善に向けた茶園管理作業の共同化・共同摘採や作業の省力化・品質向上を図る茶園再編整備への取り組みをＪＡ、県と連携し提言してきた。その結果茶園管理経営体数を４団体とすることができた。加えて生産性の高い茶業の確立と深蒸し菊川茶ブランドの一層の向上、新たな茶づくりの推進等、産地力の向上を図ることを目的に、茶工場単位の経営ビジョンの作成の支援や中間管理事業に関する説明会を実施することで将来にわたる安定的な生産経営体の育成を推進した。

消費拡大事業においては、需要の低迷や摘採面積の減少のため茶袋販売枚数が年々減少している。しかし主要消費地への宣伝と販路確保を主に、生産者自らが取り組むＰＲや販路を拡大するイベント・出店情報の提供と支援を行った。また、農業体験を中心としたグリーンツーリズム事業を 12 回開催し、産地と消費地がつながる交流事業と情報発信により、菊川茶などの特産品の販路拡大につなげた。更に婚姻届提出者への急須プレゼント、給食用飲み茶の提供、手揉み体験等茶文化の継承など茶業協会、茶関係団体の行うリーフ茶普及事業を支援した。

未達成の課題

消費拡大事業においては、需要の低迷や摘採面積の減少のため茶袋販売枚数が年々減少している。

成果指標について

茶園管理組織経営体数については、目標値に到達した。
「魅力ある菊川茶が生産されているまち」だと思う人の割合については、昨年度から減少した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

安定した茶生産、組織経営を維持するため、菊川の茶生産を支える成長力ある経営体の育成、機械化・基盤整備による作業の省力化や消費者が求める安全・安心のお茶づくりを推進する経営体に対し継続的に支援する。特に経営改革が求められている茶工場においては、個々の経営実態を把握すると共に、５年後・10 年後を見据えた組織改革を位置づけ経営改善計画の策定をＪＡや県など関係団体と連携し指導・支援することで、茶産地としての維持発展につなげる。

消費拡大事業では、従来の「深蒸し茶発祥の地菊川市」や「味」以外に、品質保証、菊川茶の特性による他との差別化、世界農業遺産茶草場農法などのセールスポイントを生産者、茶商、ＪＡ、茶業協会など全ての茶業関係者・団体が一体となり、消費者に望まれる、支持される産地づくりに取り組むことに重点を置いたＰＲを実施するとともに、今後は海外輸出を視野に入れ、関係団体と連携をして輸出事業の推進を図る。産地からの情報発信の強化を図るため、グリーンツーリズム事業を継続し、新たな団体への誘致を視野に入れ、消費者と生産者が直接交流することで消費地のニーズを把握するとともに、生産者の生産意欲の向上を図る。なお、昨年度は県補助金により事業回数を増加することができたが、平成 27 年度からは５回の開催を目標に実施する。このグリーンツーリズム事業をきっかけに菊川市に住みたいといっていただける方を１人でも多く増やすことにより、定住人口の増加につなげたい。

なお、成果指数である「ちゃこちゃんオリジナル茶袋販売枚数」については、生産量が減少していることに加え、市から茶商や生産者に対し、オリジナルパッケージによる差別化や付加価値の創出を求めており、各生産者も取り組んでいる結果、販売枚数が減少してきているので、対応を検討する。

基本方針７　安全・便利・快適なまち《都市基盤》

① 調和のとれた土地利用推進（本文 P.89、90）　　主な担当課：建設経済部都市政策課

《主要指標の達成状況》

市内全域の宅地化率

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	11.5％
平成 23 年度達成値	11.5％
平成 24 年度達成値	11.5％
平成 25 年度達成値	11.6％
平成 26 年度達成値	11.7％
目標値（平成 28 年度）	**13.0％**

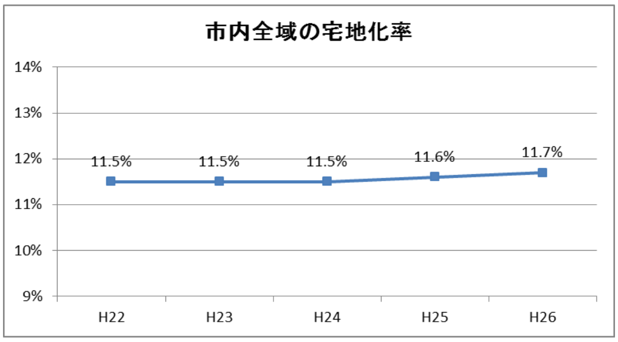
耕作放棄地の解消面積（再掲）

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	14ha
平成 23 年度達成値	26ha
平成 24 年度達成値	32ha
平成 25 年度達成値	38ha
平成 26 年度達成値	46ha
目標値（平成 28 年度）	**50ha**

「市街地と自然環境の調和のとれたまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	68.4％
平成 23 年度達成値	65.8％
平成 24 年度達成値	66.6％
平成 25 年度達成値	71.3％
平成 26 年度達成値	72.6％
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

保全と活用の区域を明確にするとともに、自然環境と都市機能が調和した土地利用を推進するため、開発行為、土地利用の指導・許可などを行い、各種法制度の適切な運用を図った。

また、昨年度一部改正を行った要綱について、適用範囲などを明確化する見直しを行った。

未達成の課題

土地利用、開発行為は内容が様々であるため、要綱及び基準などに不備が無いか確認していく必要がある。

成果指標について

市内全域の宅地化率及び耕作放棄地の解消面積については、目標値を下回っているが上昇傾向である。

「市街地と自然環境の調和のとれたまち」だと思う人の割合については、前年度より上昇し目標も達成している。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

引き続き市内の均衡ある発展と都市機能と自然環境が共生するまちを目指すため、開発行為、土地利用の指導・許可及び各種法制度の適切な運用を図りつつ、調和のとれた土地利用の誘導に努める。

土地利用、開発行為によって生み出される公共施設について、適切な管理及び機能が維持されるよう、基準等の見直しが必要か検討を行う。

基本方針７　安全・便利・快適なまち《都市基盤》

②　まちの拠点整備の推進（本文 P. 90、91）　　主な担当課：建設経済部都市整備課

《主要指標の達成状況》

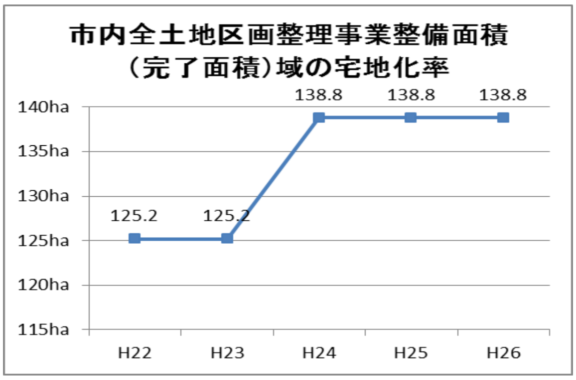
土地区画整理事業整備面積（完了面積）

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	125. 2ha
平成 23 年度達成値	125. 2ha
平成 24 年度達成値	138. 8ha
平成 25 年度達成値	138. 8ha
平成 26 年度達成値	138. 8ha
目標値（平成 28 年度）	**169. 5ha**

「駅やインター周辺、下平川地区などの市街地がにぎわっている」と思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	27. 9%
平成 23 年度達成値	30. 9%
平成 24 年度達成値	34. 2%
平成 25 年度達成値	34. 4%
平成 26 年度達成値	37. 7%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

　中心市街地の都市機能の更新と新たな市街地形成を推進するため、土地区画整理を推進し宮の西土地区画整理事業が順調に進捗している。更に駅北地区の大型商業施設の隣接地が、民間開発により促進された。

　潮海寺地区の狭隘道路整備率の進捗は、平成 26 年度に整備した路線は既存幅員が 4. 0m以上の狭隘道路対象外路線のため、狭隘道路の整備率は前年の 45. 6%と同率であるが、地区内計画道路の整備による整備率は１－７号線・２−15 号線の整備により 48. 8%となり地区計画道路整備率は向上している。

未達成の課題

　区画整理により基盤整備はされているが、中心市街地の商業施設が衰退していると考える。

　下平川地区周辺のまちづくりについて、検討していく必要がある。

成果指標について

　土地区画整理事業整備面積（完了面積）については、昨年度と同数である。

「駅やインター周辺、下平川地区などの市街地がにぎわっている」と思っている人の割合は、平成 25 年度より 3.3 ポイント上昇し 37.7%となった。

●施策の展開　**施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性**

　朝日線 JR アンダーの開通により南北の既成市街地の一体化が進み、駅周辺部において開発が進むなど活性化の原動力となった。駅北地区の大型商業施設周辺部の開発を視野に入れ南北市街地の均衡ある発展と賑わいが創出されるように、市民や民間事業者などと連携し都市機能の誘導を推進する。

　宮の西土地区画整理事業については、引き続き基盤整備を進めるための人的支援等を行い、早期の完了を目指す。

　潮海寺地区は、社会資本整備計画によって地元住民と協働により事業を推進し、道路整備を実施し狭隘道路整備率の向上を目指す。さらに、平成 27 年度からは第三期潮海寺地区の整備事業により、未着手である狭隘道路を改良し狭隘道路の解消を目指し整備を進める。

　下平川地区の都市計画道路の整備として、青葉通り嶺田線の一部事業化に向けた準備を進める。また、掛川浜岡線バイパス開通後は、沿線及び周辺部において土地利用の増加が見込まれることから、適切な土地利用を図る。

基本方針７　安全・便利・快適なまち《都市基盤》

③　道路ネットワークの整備促進（本文 P. 93、94）　主な担当課：建設経済部建設課・都市整備課

《主要指標の達成状況》

都市計画道路整備率

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	58.0%
平成 23 年度達成値	60.4%
平成 24 年度達成値	61.2%
平成 25 年度達成値	61.5%
平成 26 年度達成値	63.9%
目標値（平成 28 年度）	**68.0%**

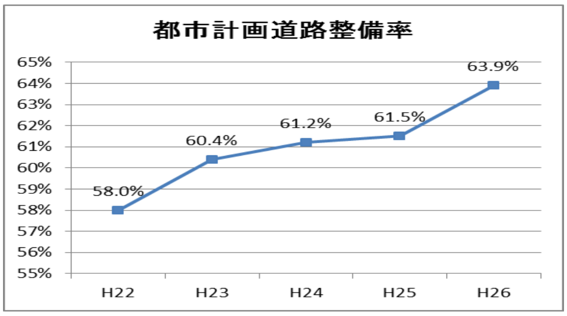
市道における規格改良率

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	31.0%
平成 23 年度達成値	31.3%
平成 24 年度達成値	31.5%
平成 25 年度達成値	31.8%
平成 26 年度達成値	32.2%
目標値（平成 28 年度）	**40.0%**

「市内外にスムーズに移動できる道路整備がされたまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	60.7%
平成 23 年度達成値	60.8%
平成 24 年度達成値	60.6%
平成 25 年度達成値	63.3%
平成 26 年度達成値	64.8%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

地域を結ぶ幹線道路の整備促進については、小笠地区と菊川地区を結び、利便性の向上、交通の安全性、快適性の向上を目的に、掛川浜岡バイパスの整備促進を図り、平成 27 年３月 23 日に、市道青葉通り線から市道嶺田川上線までの 0.97ｋｍを供用開始した。これにより奈良野交差点から市道嶺田川上線までの 3.61ｋｍが供用開始により、渋滞緩和や災害時の緊急輸送路の確保など、多方面に亘り効果が出ている。また、供用開始した市道嶺田川上線以南の計画路線についても、県と連携し道路整備を進めた。

生活道路の整備促進については、自治会等からの要望等により、道路改良事業、舗装改良等を行い、安全安心な道路環境に改善された。

道路施設である側溝や舗装の補修、溝蓋設置、降雨による崩土撤去及び路面凍結対策など、市道の維持管理を実施した。道路利用者の安全確保や環境維持に対する要望は多く、対応に多くの労力を割かざるを得ない状況である。

平成 23 年度に策定された都市計画マスタープランにより、道路整備に対する考え方を含む、まちづくり全体の方針を公表している。

未達成の課題

目標を下回っている２つの主要指標の改善に向けた取り組みが必要である。

成果指標について

都市計画道路整備率については、目標値を下回っているが、前年度より上昇した。市道における規格改良率については、ほとんど変化していない。市民アンケート市民満足度において、「市内外にスムーズに移動できる道路整備がされたまち」だと思う人の割合が、1.5%上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

主要指標の目標の達成に向け、以下の通り取り組んでいく。

地域を結ぶ幹線道路の整備促進については、主要事業である掛川浜岡バイパスの整備を県と連携して事業の促進を図る。

生活道路の整備については、自治会等から道路改良や舗装改良の要望が多く寄せられている。効果的な整備を進めるため、整備路線の選定にあたっての採択基準・考え方を整理し、適切な整備箇所の選択による整備を進めていく。

橋やトンネル、舗装などの道路インフラの老朽化が進み、安全で快適な道路環境を維持するためには、適切な維持管理を重点的に取り組んでいかなくてはならない。道路施設の適切な維持管理、公共用地（市道等）の適切な運用、管理に引き続き取り組むとともに、まずは市道に架かる橋梁やトンネル、舗装、法面、道路付属物の点検を行い、緊急輸送路や通学路等で危険がある箇所の補修を優先的に計画し、予防保全型の維持管理に向けて取り組んで行く。

基本方針７　安全・便利・快適なまち《都市基盤》

④　上水道事業の推進（本文 P. 95、96）　　主な担当課：生活環境部水道課

《主要指標の達成状況》

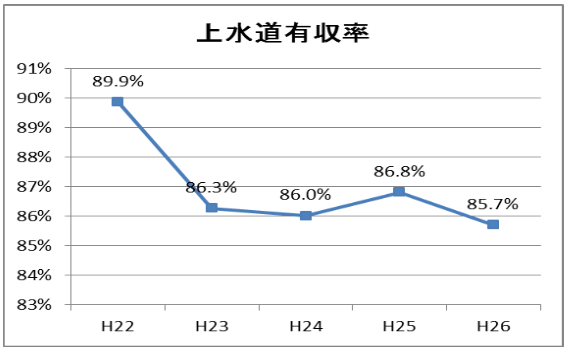
上水道有収率

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	89.87%
平成 23 年度達成値	86.27%
平成 24 年度達成値	86.02%
平成 25 年度達成値	86.81%
平成 26 年度達成値	85.70%
目標値（平成 28 年度）	**92.40%**

「上水道が安心して飲め、安定して供給されているまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	85.6%
平成 23 年度達成値	81.6%
平成 24 年度達成値	80.0%
平成 25 年度達成値	84.1%
平成 26 年度達成値	85.3%
目標値（平成 28 年度）	上昇



●施策の評価

主な取り組みと成果

良質な水の安定供給を図るため、水源等の施設の適切な管理に努めた。また、水質検査においても良好な結果であった。

管路の整備改良については、国庫補助金を活用した老朽管及び給水管の改良を実施した。

水道施設については、浄水場としての機能は公文名浄水場に集約し、富田浄水場については送水機能のみ利用している。配水池の耐震診断については全配水池で実施済である。

第３期中期経営計画については平成 26 年度に策定した。

未達成の課題

水道料金の収納率は、外部委託との連携により給水停止措置を計画的に実施するなど、収納率向上に向けた取り組みに努め目標値には達成しているが、前年度比 0.5 ポイント下降した。これは、一部大口使用者の入金日が銀行処理の関係で年度末日の翌月の収納日になったことによる。
上水道の有収率は、給水管等の改良工事の早期発注や迅速な漏水修理の対応に努めたが、前年度比 1.1 ポイント下降し目標を下回った。管の老朽化等による漏水が懸念される。

成果指標について

上水道有収率については、前年度比1.1ポイント下降し、目標を下回った。

「上水道が安心して飲め、安定して供給されているまち」だと思う人の割合については、前年度より 1.2%上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

引き続き国庫補助金を活用した老朽管及び給水管の改良を実施すると共に、迅速な漏水修理の対応と漏水調査の計画を進め、上水道有収率の向上を図る。

水道料金の収納率については、引続き外部委託業者との携により更なる向上を図るとともに、外国人への催告通知等には翻訳文を添付するなど、収納率向上に向けた取り組みを進めていく。

平成 26 年度に策定した第３期中期経営計画（H27～H31 年度）を基に水道事業運営を適正に管理し、経営の健全化を図る。

水道施設については、引き続き適切な維持管理を行っていく。

基本方針７　安全・便利・快適なまち《都市基盤》

⑤　公園・緑地の整備促進（本文 P. 97、98）　　主な担当課：建設経済部都市整備課

《主要指標の達成状況》

都市公園整備率

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	59.1%
平成 23 年度達成値	59.1%
平成 24 年度達成値	59.1%
平成 25 年度達成値	59.1%
平成 26 年度達成値	59.1%
目標値（平成 28 年度）	**61.4%**

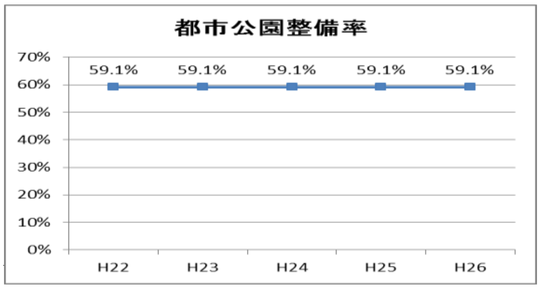
自治会等管理委託公園数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	21 公園
平成 23 年度達成値	21 公園
平成 24 年度達成値	29 公園
平成 25 年度達成値	30 公園
平成 26 年度達成値	29 公園
目標値（平成 28 年度）	**27 公園**

「公園・緑地が整備され、市民の憩いの場として利用できるまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	68.8%
平成 23 年度達成値	69.9%
平成 24 年度達成値	67.9%
平成 25 年度達成値	70.6%
平成 26 年度達成値	73.3%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

「公園・緑地が整備され、市民の憩いの場として利用できるまち」だと思う人の割合は、平成 25 年度より 2.7% 向上し 73.3%となった。満足度が向上した要因は、市内都市公園の適切な維持管理を実施したことにより、快適性が向上したことと考えられる。

都市公園の整備率は、平成 26 年度に新たに供用開始となった公園が無いため数値は前年度同様であった。

自治会等への管理委託公園数は、平成 25 年度の 30 公園から１公園減となり（現おおぞら農村公園）29 公園となったが目標値に対し実績は上回った。

地域に密着した街区公園の維持管理は、地域の庭として最寄りの自治会や関係者と協働により維持管理していく方針が定着してきている。

未達成の課題

都市公園整備率の向上。

成果指標について

都市公園整備率については、変化していない。

自治会等管理委託公園数については、目標値に到達しているが、前年度より減少している。

「公園・緑地が整備され、市民の憩いの場として利用できるまち」だと思う人の割合は、平成 25 年度より 2.7% 上昇し 73.3%となった。

●施策の展開　**施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性**

平成 25 年度までに宮の西土地区画整理地内で整備された２公園（追加工事は平成 27 年施工）は、平成 27 年度中に当組合から移管される見込みとなっており、引継ぎ後においても適切な維持管理を実施する。

新規（仮）南山公園の整備は、平成 30 年度の供用開始を目指し事業の円滑な進捗が図られるよう進めていく。

市内一部の都市公園の管理は、公園がの属する自治会等に管理していただけるよう、協働のまちづくりを掲げ、引き続き地元自治会に向けて働きかけていく。

基本方針７　安全・便利・快適なまち《都市基盤》

⑥　交通安全の推進（本文 P. 99、100）　　主な担当課：危機管理部危機管理課

《主要指標の達成状況》

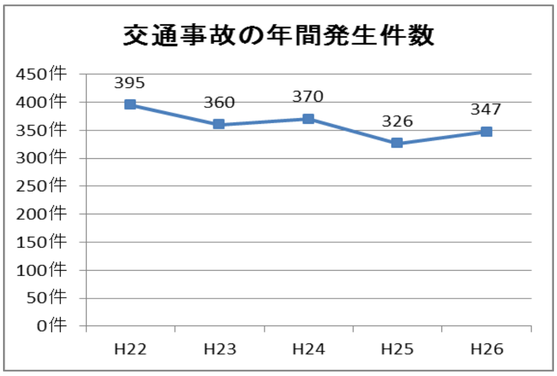
交通事故の年間発生件数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	395 件
平成 23 年度達成値	360 件
平成 24 年度達成値	370 件
平成 25 年度達成値	326 件
平成 26 年度達成値	347 件
目標値（平成 28 年度）	**325 件**

「交通安全対策が充実し、安全に道路を通行できるまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	59.8%
平成 23 年度達成値	62.8%
平成 24 年度達成値	63.0%
平成 25 年度達成値	61.7%
平成 26 年度達成値	66.7%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

県道のバイパスの開通等の道路交通環境の改善や菊川警察署や交通安全協会、交通指導員と連携し、四季の交通安全運動、地域による安全安心まちづくりコンクールの開催により、広く交通安全意識の高揚と交通モラルの普及啓発を図ってきたことで、市民意識においては、「交通安全対策が充実し、安全に道路を通行できるまち」だと感じる方が増加したと考える。

交通事故を未然に防止するため、交通安全対策事業として、道路反射鏡 16 基、区画線約 22ｋｍ、転落防止柵（ガードレール等）132m の設置を行った。また、通学路の安全対策として緊急性の高い野添堂坂２号線他２路線において、グリーンベルト 471m の設置等の整備を行った。

未達成の課題

事故件数は増加し、目標数字を大きく超過しており、改めて菊川警察署、交通安全協会、交通指導隊、菊川市交通安全会と一体となって交通安全対策を推進していく必要がある。事故発生状況について、交差点での出会い頭事故が多く発生しており、また、年齢別では、高齢者の関係した事故が発生し、増加傾向にある。

成果指標について

交通事故件数は、平成 25 年度と比較すると 21 件増加し、目標数字を大きく超過している。しかし、「交通安全対策が充実し、安全に道路を通行できるまち」だと思う人の割合は上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

平成 28 年度は、「交通安全対策が充実し、安全に道路を通行できるまち」だと思う人の割合を増加させ、交通事故の件数を減少するように、特に高齢者が係る交通事故の防止に、菊川警察署、交通安全協会、交通指導隊、菊川市交通安全会と一体となって交通安全対策を推進していく。

交通事故を未然に防止するため、引き続き交通安全施設等の整備を進めていく。一方で総合計画における成果指標「交通安全対策が充実し、安全に道路を通行できるまち」だと思う人の割合を上げるためには施設整備だけではなく、交通マナーの指導・啓発や規制、通学路の見直しなどのソフト面の対策も重要であり、関係機関である警察・学校・教育委員会等と連携して取り組んで行く。

基本方針７　安全・便利・快適なまち《都市基盤》

⑦　公共交通の整備促進（本文 P. 101、102）　主な担当課：総務部地域支援課

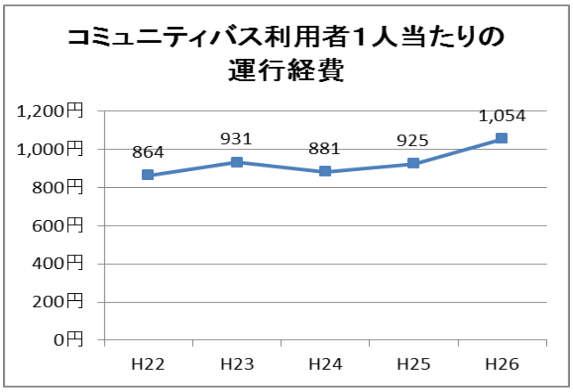
《主要指標の達成状況》

コミュニティバス利用者１人当たりの運行経費
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	864 円
平成 23 年度達成値	931 円
平成 24 年度達成値	881 円
平成 25 年度達成値	924 円
平成 26 年度達成値	1,054 円
目標値（平成 28 年度）	**776 円**

「利用しやすい交通手段が確保されたまち」だと思う人の割合
（満足度）

現状値（平成 22 年度）	46.9%
平成 23 年度達成値	48.8%
平成 24 年度達成値	50.8%
平成 25 年度達成値	49.9%
平成 26 年度達成値	53.8%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

コミュニティバスの年間利用者数については、運行時間や路線は昨年度とほとんど違いがないが、平成 26 年度は前年度と比べ 575 人利用者数が減少した。なお、7 コース中４コースは前年度より利用者が増えており、特に三沢・河東コースは年々増加傾向にある。

また、「ODORA 座菊川」では、コミバス車両の展示やクラフトペーパーを配架し PR 活動を実施した。

施設整備では強風など悪天候により一部の停留所が転倒、時刻表部分の破損があったが、台座の重い、ポケット付時刻表板のタイプに停留所を更新したことで、維持管理の面が改善された。

市民ニーズの把握、新規利用者のためにコミュニティバス活用方法の周知が必要である。

未達成の課題

コミュニティバスの利用者が減少傾向にあるため、市民ニーズの把握、新規利用者のためにコミュニティバス活用方法の周知が必要である。

また、より良い公共交通確保のため、新たな交通手段の検討を行う。

成果指標について

コミュニティバス利用者１人当たりの運行経費については、前年度より増加した。

「利用しやすい交通手段が確保されたまち」だと思う人の割合については、昨年度より上昇し目標を達成している。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

近年、運行経費が増加傾向にあるため、今後のコミュニティバスの維持については維持管理費（赤字部分）がどのくらいまでなら継続していくのか、利用者負担（運賃）も考慮しながら考えていく必要がある。また、コミュニティバス以外の方法の検討も含め、「菊川市地域公共交通会議」で民間路線やタクシー等の公共交通についての確保、維持について協議し、より利便性の高い公共交通ネットワークを形成することを図る。

基本方針７　安全・便利・快適なまち《都市基盤》

⑧-1　防災対策の強化促進（本文 P. 103、104）　　主な担当課：危機管理部危機管理課

《主要指標の達成状況》

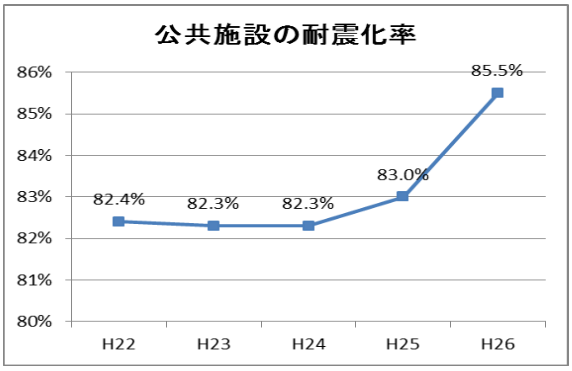
公共施設の耐震化率

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	82.4%
平成 23 年度達成値	82.3%
平成 24 年度達成値	82.3%
平成 25 年度達成値	83.0%
平成 26 年度達成値	85.5%
目標値（平成 28 年度）	**87.9%**

「災害に備え防災対策が整っているまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	45.5%
平成 23 年度達成値	48.3%
平成 24 年度達成値	54.3%
平成 25 年度達成値	55.6%
平成 26 年度達成値	60.8%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

市民への防災意識・防災知識の普及啓発のため講演会や説明会を開催し、各自主防災会の防災訓練への取組み、防災資機材の整備などをとおして組織の育成強化に努めた。

この中で、６月に開催した菊川市防災フェアーには 1,000 人の来場者があり、市民の防災意識の高揚を図ることができたものと考える。また、自主防災組織の育成を目的とした防災資機材整備補助金については、補助の継続もあり前年度申請と同じ件数で推移し、各自主防災会の防災に対する意識が高いことと考える。

また、防災情報の整備として同報無線のデジタル化や情報配信携帯メール「茶こちゃんメール」の開設などを実施し、市民への迅速な情報発信に努め安心安全なまちづくりを図った。今後、市・市民・自主防災会の一層の連携を図り防災力を向上させることが必要である。

地域防災力の向上のための取り組みとして、全自主防災会及び防災指導員への市地域防災計画の配布、自主防災会対象の説明会や市地域防災指導員の研修会を開催しました、自主防災会の資機材整備に対する補助金の交付を実施した。

更に、これらの取り組みの他、出前行政講座により地区や団体等を対象に防災講座等を実施したことなどにより、地域防災力の向上を図ったと考える。

未達成の課題

公共施設の耐震化については、引き続き整備を進める。

成果指標について

公共施設の耐震化率については、前年度から上昇している。
「災害に備え防災対策が整っているまち」だと思う人の割合については、毎年度上昇している。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

市民、自主防災会の災害に備えるため地域防災の中心的役割を担う防災指導員の育成強化を図る。また、市民を対象とした防災訓練の実施、防災講演会の開催などを通して防災意識の更なる高揚を図る。従来から進められている地域の防災活動の基本である『自助』『共助』と『公助』を連携させた災害対策を実現する。

市では、災害時における他市、市内企業との応援協定の締結、公共施設の耐震化、防災施設、防災資機材等の整備を進め、災害に強いまちづくりの基盤確立に努める。

平成 27 年度末に市地域防災計画（一般対策編・地震対策編・原子力災害対策編・各資料編）を適正かつ的確に修正（改訂）のうえ、平成 28 年度の防災体制の基礎となる計画を策定する。

修正(改訂) した計画は、市民に対して、自主防災会(自治会)等を通じて、公表のうえ、更なる防災計画の内容の意義と理解を広げて行く。

引き続き、地区防災組織の育成を推進するなかで、地域の防災力の向上に向けて支援を行っていく。

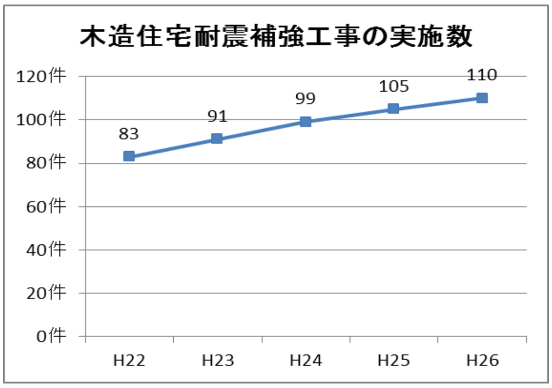
基本方針７　安全・便利・快適なまち《都市基盤》

⑧-2　防災対策の強化促進（本文 P. 103、104）　　主な担当課：建設経済部建設課・都市政策課

《主要指標の達成状況》

木造住宅耐震補強工事の実施数
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	83 件
平成 23 年度達成値	91 件
平成 24 年度達成値	99 件
平成 25 年度達成値	105 件
平成 26 年度達成値	110 件
目標値（平成 28 年度）	**139 件**



●施策の評価

主な取り組みと成果

近年、台風やゲリラ豪雨等による風水害が多発しているが、市内における人的被害者は発生していない。日頃から適正な河川管理が必要であるため、市内河川にある樋門樋管の管理業務、河川愛護団体と連携した河川愛護（草刈り等）を実施するとともに、一級河川菊川等の改修・維持について国や県への要望活動を行った。

また、県施行の西方川・稲荷部川・小出川改修事業推進を図るため、地元と県の調整を行った。

自然災害による被害を防ぐため、関係機関と連携し市内２地区において急傾斜地崩壊対策事業を進めるとともに、土砂災害警戒区域ハザードマップを作成し各戸配布した。

主要事業の耐震事業(TOUKAI-0 事業)について広報誌への掲載やイベントブースでの PR など市民への情報提供を行い、住宅の耐震化を推進したことや、住宅の新築・建替戸数の増加により、耐震化率は少しずつ上昇している。今後もわが家の専門家診断及び補強工事未実施住宅の耐震化推進が必要である。

未達成の課題

河川流下能力の維持を図る必要があることから、浚渫及び河床整正等の必要な事業を推進する必要がある。

成果指標について

木造住宅耐震補強工事の実施数については、毎年度上昇している。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

災害時に備え、市内河川にある樋門樋管の管理業務、公共用地（市道等）の適切な運用、管理に引き続き取り組むとともに、一級河川菊川等の改修・維持についての要望活動を行う。

がけ崩れ等の災害から人命及び財産を守るための急傾斜地崩壊対策事業については、東組Ｂ地区及び志味堂地区の事業着手が予定されているため、関係機関と連携して事業を進める。

さらに、河川環境の維持において重要な河川愛護活動について、関係する愛護団体と連携を図り、社会情勢の変化を踏まえた持続可能な活動を進める。

浸水被害を防止するため、計画的に市管理河川・排水路の改修整備、地元の改修補助事業、浚渫事業を実施し、被害の抑制を図る。また、万が一の災害時には災害協定などにより民間事業者と連携を図り、速やかな復旧を進める。

耐震事業（TOUKAI-0 事業）について、住宅の耐震化率 90％を目標に耐震診断補強相談士によるわが家の専門家診断事業、耐震補強計画、耐震補強工事の助成を引き続き行っていく。わが家の専門家診断を実施していない方や診断実施済で補強工事未実施の方に対しては、ダイレクトメールや戸別訪問を実施し耐震化を推進していく。市営住宅については引き続き維持管理に努めていく。今後の管理について、計画的な維持修繕を行っていくとともに、平成 24 年度に策定した長寿命化計画に従い建物の改修工事を実施していく。これらによって、災害に備え防災対策が整っているまちづくりを推進していく。

基本方針７　安全・便利・快適なまち《都市基盤》

⑨　消防体制の強化促進（本文 P. 105、106）　　主な担当課：消防本部警防課

《主要指標の達成状況》

火災出火率

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	3. 6 件
平成 23 年度達成値	5. 2 件
平成 24 年度達成値	2. 7 件
平成 25 年度達成値	4. 5 件
平成 26 年度達成値	2. 9 件
目標値（平成 28 年度）	**3. 0 件**

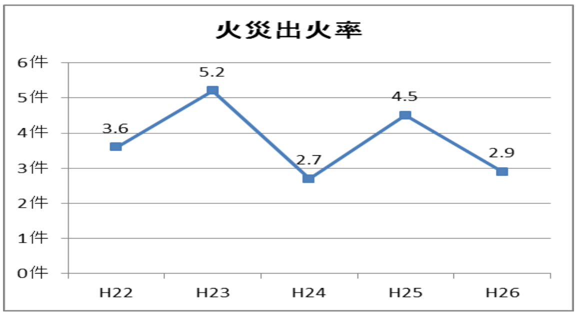
普通救命講習受講者数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	4, 100 人
平成 23 年度達成値	4, 414 人
平成 24 年度達成値	4, 910 人
平成 25 年度達成値	5, 515 人
平成 26 年度達成値	6, 253 人
目標値（平成 28 年度）	**6, 500 人**

「安全・安心なまちづくりのための火災・救急体制の整備されたまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	58. 8%
平成 23 年度達成値	62. 2%
平成 24 年度達成値	64. 8%
平成 25 年度達成値	65. 1%
平成 26 年度達成値	69. 0%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

平成 26 年度から新消防庁舎の運用が開始され、庁舎を活用した消防体験イベント等の防火ＰＲ活動を実施し、市民の防火意識の高揚を図った。

また、火災・救急体制については、指揮隊や消防隊及び救急隊の出動体制の確立及び災害活動における組織体制が強化された。

火災出火率については 2. 9 件であるが、火災発生件数でいうと前年度 22 件に対し、今年度は 14 件で、８件の減少となった。

応急手当の普及啓発としては、普通救命講習の推進を図り、ＡＥＤの取扱いの習熟をはじめ、応急手当に対する市民の意識向上に努め、普通救命講習の受講者数は 738 人で、前年度比 133 人の増加となった。

未達成の課題

普通救命講習受講者を増やすためには、応急手当の必要性を幅広く広報するとともに、市民が講習を受講し易い環境作りを考えていく必要がある。

成果指標について

火災出火率については、前年よりも火災件数が減少し、目標値を達成した。

普通救命講習受講者数については、目標値には及ばないが、増加傾向にある。

また、「安全・安心なまちづくりのための火災・救急体制の整備されたまち」だと思う人の割合は年々上昇している。

●施策の展開　**施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性**

普通救命講習については、応急手当に対する知識を習得し、いざという時に勇気を出して応急手当ができる人を増やすため、その必要性をホームページや広報誌で幅広く訴え、講習会の開催にあたっては、市民が受講しやすい環境作りを目指し、消防庁舎における講習会の充実化を図る。

安全・安心なまちづくりのため、火災予防広報活動を積極的に行い、市民の防火意識の高揚に努め、火災の減少を目指す。また、大規模災害を想定し、救助資機材等を活用した消防団との実践的な訓練を行い、地域防災力の強化につなげていく。更には、消防・救急体制の強化に向けて、消防庁舎の施設を活用した訓練の充実化を図り、消防職員の活動能力の更なる向上を目指す。

基本方針７　安全・便利・快適なまち《都市基盤》

⑩　防犯対策の強化促進（本文 P. 107、108）　　主な担当課：総務部地域支援課

《主要指標の達成状況》

刑法犯罪認知件数

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	348 件
平成 23 年度達成値	289 件
平成 24 年度達成値	264 件
平成 25 年度達成値	242 件
平成 26 年度達成値	234 件
目標値（平成 28 年度）	**303 件**

消費生活相談に占める自主交渉件数

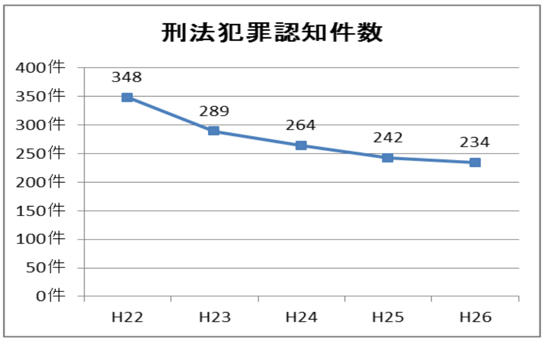
（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	142 件
平成 23 年度達成値	248 件
平成 24 年度達成値	176 件
平成 25 年度達成値	191 件
平成 26 年度達成値	197 件
目標値（平成 28 年度）	**210 件**

「防犯対策が充実し安心であるまち」だと思う人の割合

（満足度）

現状値（平成 22 年度）	58. 1%
平成 23 年度達成値	59. 1%
平成 24 年度達成値	60. 1%
平成 25 年度達成値	60. 7%
平成 26 年度達成値	63. 4%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



●施策の評価

主な取り組みと成果

平成 25 年度と比較し、刑法犯罪認知件数は 8 件減少し、目標を大きく上回っている。

また、「防犯対策が充実し、安全であるまち」だと思うひとの割合は増加している。これは、菊川警察署、防犯協会の地域安全推進委員によるボランティア活動や学生ボランティアによる防犯啓発活動や保育園児の「ちびっこおまわりさん」による防犯啓発活動を連携し、積極的に行ってきたことや、市職員や市民ボランティアによる青色回転灯車両による防犯パトロールの実施成果と考える。

また、平成 22 年度から消費相談窓口を「消費生活センター」に一元化し、相談、助言、あっせんまで一貫して対応する体制が整備されたことも影響していると考えられる。

市民に対し、広報誌、チラシなどを通じて消費者被害防止の啓発などの情報発信を継続実施したことも、消費者知識の向上に繋がり市民の意識評価に現れたと推察する。また、見守りネットの連携強化として民生・児童委員、福祉・介護事業所のヘルパーなどからの情報提供により、高齢者等の消費者被害について、早急な対応が可能となった。

未達成の課題

防犯活動の充実について、市職員による青色回転灯による防犯パトロールの回数が減少しており、今後の対処方法を検討する必要がある。

消費生活相談に占める自主交渉件数については、目標値には到達しなかったものの前年度からは増加している。

成果指標について

刑法犯罪認知件数については、年々減少傾向にあり、目標値を達成している。消費生活相談に占める自主交渉件数については、目標値には到達しなかったものの前年度からは増加している。「防犯対策が充実し安心であるまち」だと思う人の割合については上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

平成 28 年度は、市職員の青色回転灯の回数をできる範囲でやってもらえるように当番者に声掛けをしていく。また、地域の防犯活動の推進対策として、子ども体験型講座「あぶトレ」の講師を育成するとともに、学校、ＰＴＡ、自治会、菊川警察署、防犯協会とともに、防犯対策を推進していく。

消費者にとって安全で安心できる消費生活環境の向上を目指すため、消費者被害にあったことを隠す、被害に気づかない、相談先が分からないなどの潜在被害を相談に結び付けられるよう、消費生活センター（相談窓口）の周知とともに、民生・児童委員、福祉・介護事業所との連携強化に努める。また、消費者被害防止の啓発活動を更に推進するため、消費者の知識習得に向けた出前講座の利用促進を図るとともに、職員及び相談員を各種研修会に参加させ、複雑多様化する事案に対応できるよう職員の資質向上を図る。

基本方針７　安全・便利・快適なまち《都市基盤》

⑪　若者定住基盤の推進（本文 P. 109、110）　　主な担当課：企画財政部企画政策課

《主要指標の達成状況》

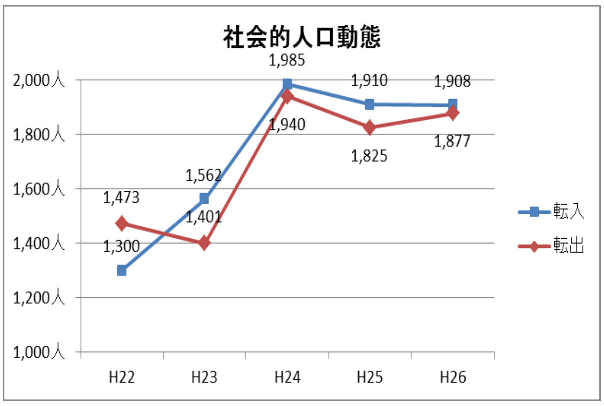
社会的人口動態

（みんなで目指す目標値）

現状値（平成 22 年度）	転出者数(1,473) ＞転入者数(1,300)
平成 23 年度達成値	転出者数(1,401) ＜転入者数(1,562)
平成 24 年度達成値	転出者数(1,940) ＜転入者数(1,985)
平成 25 年度達成値	転出者数(1,825) ＜転入者数(1,910)
平成 26 年度達成値	転出者数(1,877) ＜転入者数(1,908)
目標値（平成 28 年度）	**転出者数＜転入者数**

「若者・子育て世代に「住みたくなるまち」として選ばれるまち」だと思う人の割合　（満足度）

現状値（平成 22 年度）	47.9%
平成 23 年度達成値	46.3%
平成 24 年度達成値	49.8%
平成 25 年度達成値	47.5%
平成 26 年度達成値	55.6%
目標値（平成 28 年度）	**上昇**



※H24 以降は住基法改正により外国人を含む

●施策の評価

主な取り組みと成果

定住推進については、平成 23 年度のプロジェクトチームから提案のあった高齢者支援に係る提案事業の一つを事業化した「セカンドライフセミナー」を地域支援課が文化会館アエル大ホールで実施した。また、定住施策集を取りまとめ、ホームページ上で公開した。定住施策集を取りまとめることで、本市の取組みを客観的に評価することができた。この評価を分析し、今後の定住施策の展開に繋げていく。

雑誌から「主婦が幸せに暮らせる街」中部地区 1 位の評価を得たことから、これを弾みに、子育てしやすいまちのイメージを定着させていく。

平成 26 年 11 月に地方創生法が成立したことで、人口減少対策については国からの強い牽引により市の事業を組み立てることとなった。国、県の動向を確認しながら、当市の強みを活かし結果につながる政策を計画する。

未達成の課題

定住施策について、従来通り実施しているものが多く、実施効果を適正に把握及び分析できていない。

また、施策目標についても数値目標がない等、適正に評価できる体制になっていない。

成果指標について

社会的人口動態については、転入者数が転出者数を上回っている。

「若者・子育て世代に「住みたくなるまち」として選ばれるまち」だと思う人の割合については、前年度より大幅に上昇した。

●施策の展開　施策の評価を踏まえた平成 28 年度以降の取り組みの方向性

定住推進については、引続き「セカンドライフセミナー」を地域支援課において実施する。それ以外のプロジェクトチーム提案の取組みについては担当部局から検討しない旨の回答を得たので今後の検討はしないこととする。

平成 27 年度に策定した地方版総合戦略に基づき、人口増（社会増、自然増）について全庁を挙げて取組む。平成 27 年度には、短期で戦略を策定したため、適正な指標が設定できなかった部分もあることから、ＰＤＣＡサイクルを回すなかで、指標の再検討も実施する。計画の進捗については、内部評価に加え審議会、議会全員協議会への報告をし外部からの意見を受けながら進めていく。

平成 27 年度に東洋経済新報社の住みたいまちランキングで県内 2 位の評価を得た。主婦が幸せに暮らせる街の評価と合わせ、これまでＰＲの届きにくかった市外に向けては、イメージ等を統一したシティプロモーションを推進することで、本市の知名度を向上させる。

また、戦略策定過程における分析や先進自治体事例を研究し、次期総合計画において対応する事業等を盛り込めるように事業化を進める。戦略策定において意見聴取を行った、金融機関、報道機関、ハローワーク等とも引き続き意見交換を続けていく。

◆参考資料　みんなで目指す目標値
市民満足度一覧表

◆参考資料　みんなで目指す目標値及び市民満足度一覧表

1　共に汗をかくまち 【市民・行政】

施策の柱	成果指標		現状値【平成22年度】	【平成23年度】	【平成24年度】	【平成25年度】	【平成26年度】	当初目標値【平成28年度】	担当課	備考（数値の算出方法）
市民活動の推進	1年間に地域活動に参加した人の割合	みんなで目指す目標値	60.3%	62.3%	60.9%	60.1%	59.5%	66.0%	企画政策課	市民アンケート
	認証NPO法人数	みんなで目指す目標値	12団体	17団体	16団体	16団体	18団体	15団体	地域支援課	実績
	「市民の力が住みよいまちづくりに活かされているまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	61.4%	63.0%	61.3%	62.3%	65.8%	上昇	企画政策課	市民アンケート
男女共同参画の推進	男女共同参画宣言事務所・団体数	みんなで目指す目標値	6団体	7団体	8団体	8団体	13団体	15団体	地域支援課	県男女共同参画課調査
	審議会等への女性の登用率	みんなで目指す目標値	25.8%	25.4%	24.0%	25.3%	25.9%	33.0%	地域支援課	男女共同参画関係施策推進調査状況
	「男女が個人として尊重され、ともに個性や能力を発揮できるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	54.1%	55.6%	57.9%	52.5%	56.3%	上昇	企画政策課	市民アンケート
効果的な行政運営の推進	消防・病院を除く職員数（4月1日現在）	みんなで目指す目標値	320人	315人	317人	313人	318人	306人	総務課	第2次定員適正化計画
	実質公債費比率	みんなで目指す目標値	17.8%	16.5%	14.9%	14.0%	12.6%	16.9%	財政課	公債費負担適正化計画
	「多様なニーズに対応できる効率的・効果的な行政運営が行われているまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	43.0%	41.7%	46.7%	43.0%	47.3%	上昇	企画政策課	市民アンケート

2　安心していきいき暮らせるまち 【福祉・健康】

施策の柱	成果指標		現状値【平成22年度】	【平成23年度】	【平成24年度】	【平成25年度】	【平成26年度】	当初目標値【平成28年度】	担当課	備考（数値の算出方法）
健康づくりの推進	特定健診の受診者数	みんなで目指す目標値	2,596人	2,696人	2,887人	2,895人	3,201人	4,000人	市民課	特定健診・特定保健指導事業実績報告
	がん検診の受診者数	みんなで目指す目標値	11,323人	11,788人	12,100人	12,467人	13,215人	13,000人	健康づくり課	保健事業報告（胃・大腸・胸部・子宮・乳がん）
	「心身ともにすこやかに生活できるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	79.5%	78.0%	79.6%	79.2%	79.5%	上昇	企画政策課	市民アンケート
地域福祉の推進	福祉ボランティアに携わる人の数	みんなで目指す目標値	1,002人	1,002人	997人	954人	941人	1,500人	福祉課	社会福祉協議会ボランティアセンター資料
	「地域において住民同士が支えあうまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	75.5%	74.2%	74.8%	73.8%	76.1%	上昇	企画政策課	市民アンケート
子育て支援体制の充実	保育園待機児童数	みんなで目指す目標値	0人	0人	0人	0人	0人	0人の維持	幼児教育課	保育所入所データ（4/1時点）
	「安心して子どもを育てられるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	70.9%	69.5%	69.0%	68.5%	70.6%	上昇	企画政策課	市民アンケート
長寿・生きがい対策の推進	敬老会の出席率	みんなで目指す目標値	47.3%	46.0%	44.3%	42.6%	41.7%	55.0%	長寿介護課	開催実績
	認知症サポーターの人数	みんなで目指す目標値	396人	998人	1,110人	1,337人	1,564人	1,000人	長寿介護課	累計人数
	「高齢者が生きがいを持ち、すこやかに暮らせるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	61.7%	63.8%	64.1%	59.1%	62.9%	上昇	企画政策課	市民アンケート
介護保険事業の推進	要介護2～5認定者の居住系占有率	みんなで目指す目標値	36.7%	43.5%	42.0%	41.6%	40.8%	36.7%	長寿介護課	介護保険事業計画　H24以降は介護保険事業計画での目標値設定はなくなります。
	二次介護予防対象者の生活機能の維持・改善率	みんなで目指す目標値	97.3%	97.7%	85.1%	92.8%	89.3%	97.3%	長寿介護課	介護保険事業計画
	「高齢者とその家族を支える介護サービスが充実しているまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	54.8%	54.9%	60.1%	53.5%	59.5%	上昇	企画政策課	市民アンケート
障がい者福祉の充実	外出（移動）支援による社会参加者数	みんなで目指す目標値	64人	77人	69人	58人	26人	65人	福祉課	移動支援事業実績報告
	「障がいのある人が安心して暮らすことができるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	50.2%	48.9%	52.8%	48.2%	51.7%	上昇	企画政策課	市民アンケート
地域医療体制の充実	菊川市立総合病院への紹介率	みんなで目指す目標値	32.6%	34.6%	35.5%	36.0%	37.9%	35.0%	菊川市立総合病院	菊川病院患者統計
	菊川市立総合病院からの逆紹介率	みんなで目指す目標値	16.4%	23.1%	18.3%	20.1%	23.4%	25.0%	菊川市立総合病院	菊川病院患者統計
	家庭医養成プログラム参加医師数	みんなで目指す目標値	9人	14人	19人	16人	19名	20人	菊川市立総合病院	
	「市民に質の高い医療サービスが提供できるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	45.5%	48.7%	51.0%	47.3%	49.6%	上昇	企画政策課	市民アンケート

◆参考資料　みんなで目指す目標値及び市民満足度一覧表

3　豊かなこころを育むまち【学校教育・社会教育】

施策の柱	成果指標		現状値【平成22年度】	【平成23年度】	【平成24年度】	【平成25年度】	【平成26年度】	当初目標値【平成28年度】	担当課	備考(数値の算出方法)
学校教育の充実	授業がわかると思う子どもの割合	みんなで目指す目標値	86.0%	85.2%	90.0%	85.0%	88.0%	90.0%	学校教育課	児童生徒、保護者アンケート、教師の評価
	信頼できる教師がいると思う子どもの割合	みんなで目指す目標値	81.0%	83.0%	90.0%	82.1%	84.8%	90.0%	学校教育課	児童生徒、保護者アンケート、教師の評価
	不登校を理由とする長期欠席児童生徒の割合	みんなで目指す目標値	1.2%	1.0%	0.9%	1.3%	1.2%	0.3%	学校教育課	学校基本調査
	「確かな学力と思いやりに満ちた学校づくりがされたまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	59.4%	60.4%	59.0%	59.9%	60.5%	上昇	企画政策課	市民アンケート
次世代を担う人づくりの推進	児童・生徒1人当たりのボランティア活動の回数	みんなで目指す目標値	1.2回	1.2回	1.1回	1.0回	1.1回	1.5回	社会教育課	ボランティア参加者の延べ人数／児童・生徒数
	学校支援ボランティアの活動件数	みんなで目指す目標値	1,523件	956件	880件	893件	700件	1,600件	社会教育課	学校支援活動日数　※H23県提出書類の様式変更による
	「地域全体で子どもや青少年を守り育てるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	65.2%	67.7%	67.2%	67.5%	69.2%	上昇	企画政策課	市民アンケート
生涯学習の充実	生涯学習講座の参加者数	みんなで目指す目標値	527人	490人	423人	440人	458人	550人	社会教育課	ステップアップ講座参加者数
	図書貸出し冊数	みんなで目指す目標値	346,732冊	382,948冊	389,248冊	385,042冊	350,600冊	400,000冊	図書館	利用統計年報実績値
	「生涯にわたり様々な学習機会に参加できるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	59.4%	56.4%	61.2%	56.4%	59.9%	上昇	企画政策課	市民アンケート
歴史・文化遺産の継承と活用	文化財の講座・見学会に参加した人数	みんなで目指す目標値	122人	50人	292人	126人	509人	160人	社会教育課	実績
	「歴史・文化遺産が尊重され生かされているまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	58.3%	61.0%	60.2%	60.8%	60.8%	上昇	企画政策課	市民アンケート
文化活動の振興	文化会館自主公演事業の入場率	みんなで目指す目標値	69.0%	82.1%	75.6%	88.6%	86.0%	75.0%	社会教育課	自主公演事業入場者集計表(入場者数/計画入場者数)
	年に1回以上芸術や文化の活動を行った人の割合	みんなで目指す目標値	18.1%	22.0%	19.4%	18.5%	18.7%	50.0%	企画政策課	市民アンケート
	年に1回以上芸術や文化を鑑賞した人の割合	みんなで目指す目標値	46.9%	45.6%	42.4%	41.9%	40.6%	90.0%	企画政策課	市民アンケート
	「市民が気軽に芸術文化にふれられるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	56.0%	57.5%	56.9%	56.3%	57.5%	上昇	企画政策課	市民アンケート
スポーツ活動の振興	週1回以上スポーツに取り組む成人の割合	みんなで目指す目標値	33.3%	29.4%	31.8%	28.5%	26.8%	50.0%	企画政策課	市民アンケート
	「スポーツをとおして市民が健康で生きがいをもって生活できるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	67.8%	70.3%	67.3%	67.0%	67.9%	上昇	企画政策課	市民アンケート

4　笑顔がうまれるまち【コミュニティ】

施策の柱	成果指標		現状値【平成22年度】	【平成23年度】	【平成24年度】	【平成25年度】	【平成26年度】	当初目標値【平成28年度】	担当課	備考(数値の算出方法)
地域コミュニティの推進	地域づくり活動を推進する団体数	みんなで目指す目標値	46団体	50団体	49団体	41団体	43団体	65団体	地域支援課	菊川市1%地域づくり活動交付金申請件数
	テーマ型活動を実践するコミュニティ協議会数	みんなで目指す目標値	0団体	0団体	3団体	5団体	8団体	6団体	地域支援課	
	「住んでいる地区のコミュニティ活動が活発なまち」であると思う人の割合	市民アンケート【満足度】	66.9%	70.2%	69.4%	67.6%	69.7%	上昇	企画政策課	市民アンケート
外国人との共生の地域づくりの推進と交流活動の活性化	外国人への情報発信件数	みんなで目指す目標値	70件	57件	59件	57件	67件	100件	地域支援課	翻訳業務件数
	懇談会への外国人参加者数	みんなで目指す目標値	19人	46人	30人	61人	32人	50人	地域支援課	
	「市内に住む外国人が地域社会に受け入れられているまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	58.5%	59.0%	59.5%	58.5%	60.9%	上昇	企画政策課	市民アンケート
	「交流を通して地域に賑わいがあるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	50.0%	49.6%	52.6%	50.7%	52.7%	上昇	企画政策課	市民アンケート
若者参加の地域づくりの推進	1年間に地域活動に参加した人の割合(39歳以下)	みんなで目指す目標値	28.4%	26.3%	28.0%	27.6%	33.3%	34.0%	企画政策課	市民アンケート
	「若者が地域づくりに参加しているまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	42.3%	42.3%	43.7%	43.5%	41.9%	上昇	企画政策課	市民アンケート

◆参考資料　みんなで目指す目標値及び市民満足度一覧表

5　輝くみどりのまち【環境】

施策の柱	成果指標		現状値【平成22年度】	【平成23年度】	【平成24年度】	【平成25年度】	【平成26年度】	当初目標値【平成28年度】	担当課	備考(数値の算出方法)
水質保全対策の促進	水洗化･生活雑排水処理率(※)	みんなで目指す目標値	52.3%	54.4%	54.5%	56.7%	57.9%	71.2%	下水道課	一般廃棄物処理基本計画(※)
	菊川高田橋BOD値	みんなで目指す目標値	2.0mg/ℓ以内の維持(環境基準※)	0.7mg/ℓ	1.1mg/ℓ	1.5mg/ℓ	1.0mg/ℓ	2.0mg/ℓ以内の維持(環境基準※)	下水道課	菊川流域別下水道整備総合計画(※)
	牛渕川堂山橋BOD値	みんなで目指す目標値	3.0mg/ℓ以内の維持(環境基準※)	2.2mg/ℓ	2.0mg/ℓ	2.5mg/ℓ	2.0mg/ℓ	3.0mg/ℓ以内の維持(環境基準※)	下水道課	菊川流域別下水道整備総合計画(※)
	「水質が保全され川がきれいなまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	43.5%	45.8%	45.4%	49.0%	54.2%	上昇	企画政策課	市民アンケート
自然環境の保全	耕作放棄地の解消面積	みんなで目指す目標値	14ha	26ha	32ha	38ha	46ha	50ha	農林課	
	環境NPO･環境ボランティアの組織数	みんなで目指す目標値	2団体	2団体	2団体	5団体	5団体	5団体	環境推進課	
	「自然環境と共生するまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	68.4%	70.5%	68.7%	69.9%	71.9%	上昇	企画政策課	市民アンケート
循環型社会の推進と環境衛生の充実	市民1人1日当たりのごみ排出量	みんなで目指す目標値	619g	642g	648g	656g	647g	594g	環境推進課	一般廃棄物処理基本計画
	エコアクション21(※)認定事業所	みんなで目指す目標値	11社	12社	13社	16社	14社	25社	環境推進課	
	「環境保全活動が活発に行われているまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	60.5%	62.7%	63.1%	62.1%	65.9%	上昇	企画政策課	市民アンケート

6　躍進する産業のまち【産業】

施策の柱	成果指標		現状値【平成22年度】	【平成23年度】	【平成24年度】	【平成25年度】	【平成26年度】	当初目標値【平成28年度】	担当課	備考(数値の算出方法)
農業振興と次世代農業の育成	認定農業生産法人の数	みんなで目指す目標値	10法人	13法人	14法人	15法人	15法人	15法人	農林課	認定を受けた農業生産法人の数
	担い手への農用地利用集積面積	みんなで目指す目標値	770ha	917ha	883ha	917ha	952ha	1,235ha	農林課	認定農家が利用権設定した農用地利用集積面積の合計
	「安全･安心で魅力ある農作物が生産されているまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	79.1%	79.4%	77.5%	76.1%	76.6%	上昇	企画政策課	市民アンケート
商業振興と既存商店街の活性化	年間商品販売額	みんなで目指す目標値	774億円	774億円	774億円	774億円	747億円	800億円	商工観光課	商業統計調査年間販売額
	空き店舗等の解消件数(期間累計)	みんなで目指す目標値	0件	0件	1件	0件	0件	10件	商工観光課	空き店舗対策事業の申請件数
	「商店街が賑わい、市全体に活気があるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	18.7%	19.4%	24.4%	20.3%	23.8%	上昇	企画政策課	市民アンケート
工業振興･新産業創出と企業誘致の推進	製造品出荷額等	みんなで目指す目標値	2,434億円	2,347億円	2,647億円	2647億円	2425億円	3,000億円	商工観光課	工業統計製造品出荷額等
	「工業発展により市内経済が活性化されたまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	39.1%	35.5%	40.4%	36.9%	42.2%	上昇	企画政策課	市民アンケート
観光資源の発掘とネットワーク形成	観光交流客数(宿泊客数含む)	みんなで目指す目標値	311,773人	314,289人	323,582人	306,411人	364,659人	325,000人	商工観光課	静岡県観光交流の動向調査実績値
	「観光交流が盛んなまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	26.0%	25.9%	28.0%	27.0%	29.9%	上昇	企画政策課	市民アンケート
菊川茶の振興	茶園管理組織経営体数	みんなで目指す目標値	1団体	2団体	2団体	3団体	4団体	3団体	茶業振興課	茶業振興課調べ
	「魅力ある菊川茶が生産されているまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	73.1%	75.3%	74.0%	71.2%	70.5%	上昇	企画政策課	市民アンケート

◆参考資料　みんなで目指す目標値及び市民満足度一覧表

7 安全・便利・快適なまち 【都市基盤】

施策の柱	成果指標		現状値【平成22年度】	【平成23年度】	【平成24年度】	【平成25年度】	【平成26年度】	当初目標値【平成28年度】	担当課	備考(数値の算出方法)
調和のとれた土地利用推進	市内全域の住宅化率	みんなで目指す目標値	11.5%	11.5%	11.5%	11.6%	11.7%	13.0%	都市政策課	菊川市国土利用計画 宅地の面積／市全体の面積
	耕作放棄地の解消面積(再掲)	みんなで目指す目標値	14ha	26ha	32ha	38ha	46ha	50ha	農林課	
	「市街地と自然環境の調和のとれたまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	68.4%	65.8%	66.6%	71.3%	72.6%	上昇	企画政策課	市民アンケート
まちの拠点整備の推進	土地区画整理事業整備面積(完了面積)	みんなで目指す目標値	125.2ha	125.2ha	138.8ha	138.8ha	138.8ha	169.5ha	都市整備課	実績
	「駅やインター周辺、下平川地区などの市街地がにぎわっている」と思う人の割合	市民アンケート【満足度】	27.9%	30.9%	34.2%	34.4%	37.7%	上昇	企画政策課	市民アンケート
道路ネットワークの整備促進	都市計画道路整備率	みんなで目指す目標値	58.0%	60.4%	61.2%	61.5%	63.9%	68.0%	都市整備課	都市計画道路改良率(規格改良延長／道路延長)
	市道における規格改良率	みんなで目指す目標値	31.0%	31.3%	31.5%	31.8%	32.2%	40.0%	建設課	道路台帳による 規格改良延長／道路延長
	「市内外にスムーズに移動できる道路整備がされたまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	60.7%	60.8%	60.6%	63.3%	64.8%	上昇	企画政策課	市民アンケート
上水道事業の推進	上水道有収率(※)	みんなで目指す目標値	89.87%	86.27%	86.02%	86.81%	85.70%	92.40%	水道課	水道事業創設認可申請による 有収水量／給水量
	「上水道が安心して飲め、安定して供給されているまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	85.6%	81.6%	80.0%	84.1%	85.3%	上昇	企画政策課	市民アンケート
公園・緑地の整備促進	都市公園整備率	みんなで目指す目標値	59.1%	59.1%	59.1%	59.1%	59.1%	61.4%	都市整備課	供用開始された公園の面積／都市計画決定された公園の面積
	自治会等管理委託公園数	みんなで目指す目標値	21公園	21公園	29公園	30公園	29公園	27公園	都市整備課	公園管理を自治会等へ委託している箇所数(累計)実績
	「公園・緑地が整備され、市民の憩いの場として利用できるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	68.8%	69.9%	67.9%	70.6%	73.3%	上昇	企画政策課	市民アンケート
交通安全の推進	交通事故の年間発生件数	みんなで目指す目標値	395件	360件	370件	326件	347件	325件	安全課	警察調査
	「交通安全対策が充実し、安全に道路を通行できるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	59.8%	62.8%	63.0%	61.7%	66.7%	上昇	企画政策課	市民アンケート
公共交通の整備促進	コミュニティバス利用者1人当たりの運行経費	みんなで目指す目標値	864円	931円	881円	924円	1,054円	776円	地域支援課	年度運行経費／利用者数
	「利用しやすい交通手段が確保されたまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	46.9%	48.8%	50.8%	49.9%	53.8%	上昇	企画政策課	市民アンケート
防災対策の強化促進	公共施設の耐震化率	みんなで目指す目標値	82.4%	82.3%	82.3%	83.0%	85.5%	87.9%	安全課	菊川市公共建築物の耐震性能リスト、耐震計画 (耐震化済公共建築物数／公共建築物数)
	木造住宅耐震補強工事の実施数	みんなで目指す目標値	83件	91件	99件	105件	110件	139件	都市政策課	市内木造住宅耐震補強工事の実施数
	「災害に備え防災対策が整っているまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	45.5%	48.3%	54.3%	55.6%	60.8%	上昇	企画政策課	市民アンケート
消防体制の強化促進	火災出火率	みんなで目指す目標値	3.6件	5.2件	2.7件	4.5件	2.9件	3.0件	消防本部	火災統計(人口1万人当たりの火災出火件数)
	普通救命講習受講者数	みんなで目指す目標値	4,100人	4,414人	4,910人	5,515人	6253人	6,500人	消防本部	受講者数
	「安全・安心なまちづくりのための火災・救急体制の整備されたまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	58.8%	62.2%	64.8%	65.1%	69.0%	上昇	企画政策課	市民アンケート
防犯対策の強化促進	刑法犯罪認知件数	みんなで目指す目標値	348件	289件	264件	242件	234件	303件	安全課	警察調査
	消費生活相談に占める自主交渉件数	みんなで目指す目標値	142件	248件	176件	191件	197件	210件	商工観光課	相談処理後の実数
	「防犯対策が充実し安心であるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	58.1%	59.1%	60.1%	60.7%	63.4%	上昇	企画政策課	市民アンケート
若者定住基盤の促進	社会的人口動態	みんなで目指す目標値	転出者数 ＜転入者数	転出者数(1,401) ＜転入者数(1,562)	転出者数(1,940) ＜転入者数(1,985)	転出者数(1,825) ＜転入者数(1,910)	転出者数(1,877) ＜転入者数(1,908)	転出者数 ＜転入者数	企画政策課	データルーム 【人口-⑧】人口動態:社会的人口増減より
	「若者・子育て世代に「住みたくなるまち」として選ばれるまち」だと思う人の割合	市民アンケート【満足度】	47.9%	46.3%	49.8%	47.5%	55.6%	上昇	企画政策課	市民アンケート

※上水道有収率・・・年間配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標です。数値が100%に近いほど良いとされます。

第 1 次菊川市総合計画　後期基本計画(H24-H28)
平成 26 年度　進捗状況報告書

発行

菊川市　企画財政部　企画政策課

〒439-8650　静岡県菊川市堀之内 61 番地

TEL：0537-35-0900　FAX：0537-35-2117

E-mail：kikaku@ city.kikugawa.shizuoka.jp

【ホームページ】

http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/